

平成30年度

# 江別市公営企業会計決算審査意見書

江別市監査委員

3 1 監 第 3 5 号

令和元年8月27日

江別市長 三 好 昇 様

江別市監査委員 中 村 秀 春

江別市監査委員 干 場 芳 子

平成30年度江別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度江別市水道事業会計、江別市下水道事業会計及び江別市病院事業会計の決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
水道事業会計	3
1 事業の概況	5
2 予算の執行状況	7
3 経営成績	9
4 財政状況	12
5 キャッシュ・フローの状況	14
6 むすび	15
決算審査資料	17
下水道事業会計	31
1 事業の概況	33
2 予算の執行状況	35
3 経営成績	37
4 財政状況	40
5 キャッシュ・フローの状況	42
6 むすび	43
決算審査資料	45
病院事業会計	59
1 事業の概況	61
2 予算の執行状況	63
3 経営成績	65
4 財政状況	68
5 キャッシュ・フローの状況	70
6 むすび	71
決算審査資料	73

注 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- |   |        |   |
|---|--------|---|
| 1 | 比率 (%) | 小数点以下第2位を四捨五入して表示した。<br>そのため表中の合計欄の数値とその内訳の合計数値が一致しない場合がある。 |
| 2 | 「0.0」  | 該当数字があり、0.05%未満のもの。   |
| 3 | 「-」    | 該当数字のないもの若しくは比較不能のもの。                                       |
| 4 | 「△」    | 負数を示し、増減を示すときは減を表す。   |
| 5 | 「皆増」   | 平成29年度に数値がなく全額増加したものの増減率。                                   |
| 6 | 「皆減」   | 平成30年度に数値がなく全額減少したものの増減率。                                   |

# 平成30年度江別市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度	江別市水道事業会計決算
平成30年度	江別市下水道事業会計決算
平成30年度	江別市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年7月29日から令和元年8月13日まで

## 第3 審査の方法

平成30年度決算審査にあたっては、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表、附属書類が関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、関係書類との照合を行い、併せて経営分析による事業経営の推移の把握等、一般に公正妥当と認められる審査手続により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の諸計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査概要及び意見は、次に述べるとおりである。



# 水 道 事 業 会 計





# 水道事業会計

## 1 事業の概況

平成30年度における水道事業は、市民生活のライフラインとして、災害に強く安全で良質な水道水の安定供給を図るため、基幹管路の耐震化と老朽配水管の布設替等による管網整備を実施したほか、江北ポンプ場の動力盤や上江別浄水場の沈澱池バキュームブレーカの更新工事等を実施した。

業務実績では、近年微減傾向にある給水人口が前年度に比べ0.1%増加し118,518人に、微増傾向にある給水戸数は前年度に比べ1.4%増加し50,702戸となった。

また、送配水管総延長は920,790mで前年度（916,658m）に比べ4,132m増加、年間総給水量は10,654,317<sup>m</sup>で前年度（10,776,803<sup>m</sup>）に比べ122,486<sup>m</sup>減少した。一方、水道料金収入となる有収水量は10,202,592<sup>m</sup>で前年度（10,267,352<sup>m</sup>）に比べ64,760<sup>m</sup>減少したが、有収率は95.8%となり、前年度（95.3%）を0.5ポイント上回った。

経営面では、総収益は2,421,234千円で前年度より僅かに増加し、総費用は2,061,245千円で1.7%減少したため、当年度純利益は前年度に比べ36,673千円増加し、359,989千円を計上している。

## 業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
給 水 戸 数 (戸)	50,309	—	50,309	50,702	100.8 %
年 間 総 給 水 量 ( <sup>m</sup> )	10,734,000	—	10,734,000	10,654,317	99.3
一 日 平 均 給 水 量 ( <sup>m</sup> )	29,408	—	29,408	29,190	99.3
主な建設改良事業 (千円)	876,070	△ 46,000	830,070	761,291	91.7
基幹管路耐震化 (m)	2,320	—	2,320	1,978	85.3
配水管整備 (m)	5,850	—	5,850	5,187	88.7

## 業 務 実 績 表

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口(人)		118,814	118,700	118,784	114	0.1%
計画給水人口(人)		138,400	138,400	138,400	0	—
給水人口(人)		118,518	118,404	118,488	114	0.1
普及率	行政区域内人口 対給水人口(%)	99.8	99.8	99.8	0.0	—
	計画給水人口 対給水人口(%)	85.6	85.6	85.6	0.0	—
給水戸数(戸)		50,702	50,025	49,709	677	1.4
送配水管総延長(m)		920,790	916,658	916,841	4,132	0.5
年間総給水量(m <sup>3</sup> )		10,654,317	10,776,803	10,775,211	△ 122,486	△ 1.1
一日平均給水量(m <sup>3</sup> )		29,190	29,525	29,521	△ 335	△ 1.1
有収水量(m <sup>3</sup> )		10,202,592	10,267,352	10,235,179	△ 64,760	△ 0.6
無収水量(m <sup>3</sup> )		189,285	188,959	190,402	326	0.2
無効水量(m <sup>3</sup> )		262,440	320,492	349,630	△ 58,052	△ 18.1

## 用 途 別 給 水 調

用途別	年度 区分	平成30年度			平成29年度			前年度比較増減	
		戸数	有収水量	構成率	戸数	有収水量	構成率	戸数	有収水量
家事用		戸	m <sup>3</sup>	%	戸	m <sup>3</sup>	%	戸	m <sup>3</sup>
家事用以外		48,091	8,508,109	83.4	47,465	8,574,976	83.5	626	△ 66,867
湯屋用		2,539	1,674,008	16.4	2,500	1,664,630	16.2	39	9,378
臨時用その他		2	4,230	0.0	2	3,917	0.0	0	313
		70	16,245	0.2	58	23,829	0.2	12	△ 7,584
有収水量		50,702	10,202,592	100.0	50,025	10,267,352	100.0	677	△ 64,760
総給水量(m <sup>3</sup> )		10,654,317			10,776,803			△ 122,486	
有収率(%)		95.8			95.3			0.5	

## 2 予算の執行状況（税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,450,985,000 円	2,446,098,243 円	△ 4,886,757 円	99.8 %
営 業 外 収 益	135,973,000	145,753,125	9,780,125	107.2
合 計	2,586,958,000	2,591,851,368	4,893,368	100.2

営業収益は、予算額に対し99.8%の執行率となっている。これは、給水収益が予定を上回ったが、受託工事収益、その他営業収益が予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し107.2%の執行率となっている。これは、長期前受金戻入、雑収益等が予定を上回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では2,591,851千円となり、100.2%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,148,823,944 円	2,063,441,508 円	85,382,436 円	96.0 %
営 業 外 費 用	75,709,056	75,709,056	0	100.0
特 別 損 失	12,130,000	10,591,331	1,538,669	87.3
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—
合 計	2,246,663,000	2,149,741,895	96,921,105	95.7

営業費用は、予算額に対し96.0%の執行率となっている。これは、原水及び浄水費、減価償却費等が予定を下回ったことによるものである。

営業外費用は、予算額に対し100%の執行率となっている。

また、特別損失は、北海道胆振東部地震の災害による損失、水道料金の過年度減額等の過年度損益修正損が生じ、87.3%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では96,921千円の不用額を生じ、95.7%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	200,000,000 円	200,000,000 円	0 円	100.0 %
出 資 金	254,745,000	243,589,740	△ 11,155,260	95.6
補 助 金	36,591,000	36,591,000	0	100.0
負 担 金	13,374,000	12,461,940	△ 912,060	93.2
合 計	504,710,000	492,642,680	△ 12,067,320	97.6

企業債は、建設改良による借入で100%の執行率となっている。

出資金は、地方公営企業繰出金基準による一般会計からの出資金等で95.6%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金で100%の執行率となっている。

負担金は、工事負担金で93.2%の執行率となっている。

この結果、資本的収入合計の執行率は97.6%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,169,866,000 円	1,087,475,369 円	42,200,000 円	40,190,631 円	93.0 %
企 業 債 償 還 金	272,752,000	272,751,640	0	360	100.0
合 計	1,442,618,000	1,360,227,009	42,200,000	40,190,991	94.3

建設改良費は、水道施設整備事業費 761,291千円、量水器費266,766千円、固定資産購入費59,418千円であり、93.0%の執行率となっている。水道施設整備事業費の内訳は、基幹管路整備費395,563千円、配水管整備費197,310千円、浄水施設整備費29,624千円、配水施設整備費60,806千円、その他事業に要する経費77,988千円である。

企業債償還金は、昭和63年度から平成29年度の借入れに係る当年度償還分ではほぼ100%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は94.3%となっている。

なお、資本的収支の不足額867,584千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,406千円、減債積立金272,751千円、過年度分損益勘定留保資金525,427千円で補填されている。

### 3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	2,421,234,298 円	2,420,249,450 円	984,848 円	0.0 %
総 費 用	2,061,245,284	2,096,933,782	△ 35,688,498	△ 1.7
当 年 度 純 利 益	359,989,014	323,315,668	36,673,346	11.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	359,989,014	323,315,668	36,673,346	11.3

総収益は、前年度を僅かに上回り、総費用は前年度を1.7%下回った。この結果、当年度純利益は前年度を上回る359,989千円となり、当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金323,316千円については、減債積立金として処分している。

#### (1) 収 益

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	2,275,945,746 円	2,287,616,531 円	△ 11,670,785 円	△ 0.5 %
営 業 外 収 益	145,288,552	132,632,919	12,655,633	9.5
合 計	2,421,234,298	2,420,249,450	984,848	0.0

#### ア 営業収益

営業収益は、前年度を0.5%下回っている。これは、その他営業収益が増となる一方、給水収益、受託工事収益が前年度を下回ったことによるものである。

#### イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を9.5%上回っている。これは、長期前受金戻入が減となる一方、他会計補助金、雑収益等が前年度を上回ったことによるものである。

## (2) 費用

科目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
営業費用	1,992,898,282円	2,031,350,958円	△38,452,676円	△1.9%
営業外費用	58,420,486	65,341,232	△6,920,746	△10.6
特別損失	9,926,516	241,592	9,684,924	4,008.8
合計	2,061,245,284	2,096,933,782	△35,688,498	△1.7

### ア 営業費用

営業費用は、前年度を1.9%下回っている。これは、減価償却費が増となる一方、原水及び浄水費、配水及び給水費、受託工事費、総係費、資産減耗費が前年度を下回ったことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を10.6%下回っている。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

## 支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
平成30年度	55,693,856円	0円	55,693,856円	61.7%
平成29年度	63,361,676	0	63,361,676	70.2
平成28年度	72,241,060	0	72,241,060	80.1
平成27年度	81,318,465	0	81,318,465	90.1
平成26年度	90,229,565	0	90,229,565	100.0
前年度比較 (H30年度-H29年度)	△7,667,820	0	△7,667,820	—

### ウ 特別損失

特別損失は、前年度を大幅に上回っている。これは、北海道胆振東部地震の災害による損失が発生したことによるものである。

## (3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率
		円	円	円	円	%
水道料金	現年度	2,077,011,747	1,861,751,031	0	215,260,716	89.6
	過年度	218,705,555	213,269,603	2,093,329	3,342,623	97.5
	計	2,295,717,302	2,075,020,634	2,093,329	218,603,339	90.4
給水工事 収 益	現年度	41,616,720	16,290,720	0	25,326,000	39.1
	過年度	18,722,880	18,722,880	0	0	100.0
	計	60,339,600	35,013,600	0	25,326,000	58.0
加 入 金	現年度	92,161,476	91,013,544	0	1,147,932	98.8
	過年度	769,500	769,500	0	0	100.0
	計	92,930,976	91,783,044	0	1,147,932	98.8
手 数 料	現年度	38,508,300	38,055,500	0	452,800	98.8
	過年度	56,300	56,300	0	0	100.0
	計	38,564,600	38,111,800	0	452,800	98.8
他 会 計 負担金等	現年度	196,175,000	195,751,000	0	424,000	99.8
	過年度	399,000	399,000	0	0	100.0
	計	196,574,000	196,150,000	0	424,000	99.8
雑 収 益	現年度	625,000	625,000	0	0	100.0
	過年度	0	0	0	0	—
	計	625,000	625,000	0	0	100.0
計	現年度	2,446,098,243	2,203,486,795	0	242,611,448	90.1
	過年度	238,653,235	233,217,283	2,093,329	3,342,623	97.7
	計	2,684,751,478	2,436,704,078	2,093,329	245,954,071	90.8
営業外収益	現年度	145,753,125	145,218,772	0	534,353	99.6
	過年度	3,302,192	3,029,512	0	272,680	91.7
	計	149,055,317	148,248,284	0	807,033	99.5
合 計	現年度	2,591,851,368	2,348,705,567	0	243,145,801	90.6
	過年度	241,955,427	236,246,795	2,093,329	3,615,303	97.6
	計	2,833,806,795	2,584,952,362	2,093,329	246,761,104	91.2

※資本的収支を除く。

#### 4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より663,394千円の増となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	16,025,404,228	勘 定 科 目	固 定 負 債	2,421,250,550
流 動 資 産	1,925,694,459		流 動 負 債	634,102,343
			繰 延 収 益	2,854,959,102
			資 本 金	10,851,737,114
			剰 余 金	1,189,049,578
資 産 合 計	17,951,098,687	合 計	負 債 資 本 合 計	17,951,098,687

##### (1) 資産勘定

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	16,025,404,228 円	15,664,650,536 円	360,753,692 円	2.3%
流 動 資 産	1,925,694,459	1,623,054,592	302,639,867	18.6
資 産 合 計	17,951,098,687	17,287,705,128	663,393,559	3.8

##### ア 固定資産

固定資産は、前年度より2.3%増加している。これは、有形固定資産のうち機械及び装置、建設仮勘定等が増加したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は、前年度より18.6%増加している。これは、現金預金、未収金、貯蔵品が増加したことによるものである。



## (2) 負債勘定

科目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
固定負債	2,421,250,550円	2,495,575,732円	△74,325,182円	△3.0%
流動負債	634,102,343	542,043,472	92,058,871	17.0
繰延収益	2,854,959,102	2,812,877,986	42,081,116	1.5
負債合計	5,910,311,995	5,850,497,190	59,814,805	1.0

### ア 固定負債

固定負債は、前年度より3.0%減少している。これは、企業債残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度より17.0%増加している。これは、1年以内に返済期限の到来する企業債、未払金、引当金が増加したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より1.5%増加している。これは、長期前受金が増加したことによるものである。

## (3) 資本勘定

科目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
資本金	10,851,737,114円	10,335,395,734円	516,341,380円	5.0%
剰余金	1,189,049,578	1,101,812,204	87,237,374	7.9
資本合計	12,040,786,692	11,437,207,938	603,578,754	5.3

### ア 資本金

資本金は、前年度より5.0%増加している。これは、減債積立金及び一般会計出資金を資本金に組み入れたことによるものである。

### イ 剰余金

剰余金は、前年度より7.9%増加している。これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	992,654,924 円	907,050,840 円	85,604,084 円	9.4 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 873,984,581	△ 799,026,474	△ 74,958,107	△ 9.4
財務活動による キャッシュ・フロー	170,838,100	154,299,330	16,538,770	10.7
資金増減額	289,508,443	262,323,696	27,184,747	10.4
資金期首残高	1,375,981,120	1,113,657,424	262,323,696	23.6
資金期末残高	1,665,489,563	1,375,981,120	289,508,443	21.0

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産除却損などが減少したものの、減価償却費などの増加により前年度と比べ9.4%、85,604千円増加したため、992,655千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出の増加とともに、国庫補助金等による収入の減少により前年度と比べ9.4%、74,958千円減少したため、873,985千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良企業債の償還による支出が増加したものの、他会計からの出資による収入の増加により前年度と比べ10.7%、16,539千円増加したため、170,838千円のプラスとなった。

この結果、資金は289,508千円増加し、資金期首残高を含めた資金期末残高は1,665,490千円となっている。

## 6 むすび

平成30年度の水道事業は、江別市水道事業中期経営計画（第11次水道事業財政計画平成26年度～平成30年度）の最終年度にあたり、計画の総仕上げとして基幹管路の耐震化と老朽配水管の布設替等による管網整備や浄水施設、配水施設の整備を行ったほか、平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震災害による緊急給水対応等を実施している。

経営状況については、総収益が予算額を上回り、営業外収益の増により前年度と比べ僅かに増加し、総費用は営業費用、営業外費用の減により1.7%減少したことにより、純利益は前年度と比べ11.3%増加し359,989千円となった。

流動負債と資産や現金預金等の対比で短期支払能力や即時支払能力をみる財務比率や費用と収益の対比で企業の効率性と営業活動の能率をみる収益率等の経営分析指標から、引き続き健全経営は保たれていると判断される。

当市においては、人口減少に改善がみられ近年は微増傾向にあるが、節水機器の普及や企業など大口使用者の節水対策のほか、本年10月には消費税増税も予定されることから、料金収入の増加を期待することは難しくなっている。また、近年多発している大規模災害への対応や高度経済成長期に建設された水道施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれ、今後大きな財政負担を生じることが懸念される。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、新たに策定された江別市上下水道ビジョン（2019－2028）に基づき、引き続き経費節減や経営の効率化に努め、健全経営が保たれるよう財源確保の検討を進めるとともに、自然災害に対応した危機管理体制を強化し、配水管等の施設設備の更新や耐震化を計画的に実施することで、安全で良質な水道水の安定供給に一層努力されることを望むものである。



# 決 算 審 查 資 料

# 予 算 決 算

## (1) 収益的収支

### 収 入

区 分 科 目	平 成 3 0 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業収益	円 2,586,958,000	円 2,591,851,368	%	円 4,893,368	%	
営業収益	2,450,985,000	2,446,098,243	94.4	△ 4,886,757	99.8	
給水収益	2,072,733,000	2,077,011,747	80.1	4,278,747	100.2	
受託工事 収益	45,296,000	41,616,720	1.6	△ 3,679,280	91.9	
その他 営業収益	332,956,000	327,469,776	12.6	△ 5,486,224	98.4	
営業外収益	135,973,000	145,753,125	5.6	9,780,125	107.2	
受取利息	20,000	37,943	0.0	17,943	189.7	
他会計補助金	5,951,000	5,951,000	0.2	0	100.0	
長期前受金 戻入	113,628,000	117,619,824	4.5	3,991,824	103.5	
雑収益	16,374,000	22,144,358	0.9	5,770,358	135.2	

# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	平 成 3 0 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
水道事業費用	円 2,246,663,000	円 2,149,741,895	%	円 96,921,105	%	
営業費用	2,148,823,944	2,063,441,508	96.0	85,382,436	96.0	
原水及び 浄水費	757,694,944	730,321,168	34.0	27,373,776	96.4	
配水及び 給水費	217,046,000	205,274,971	9.5	11,771,029	94.6	
受託工事費	42,786,000	39,998,934	1.9	2,787,066	93.5	
総係費	343,258,000	319,726,103	14.9	23,531,897	93.1	
減価償却費	718,962,000	712,683,975	33.2	6,278,025	99.1	
資産減耗費	69,077,000	55,436,357	2.6	13,640,643	80.3	
営業外費用	75,709,056	75,709,056	3.5	0	100.0	
支払利息	55,693,856	55,693,856	2.6	0	100.0	
消費税及び 地方消費税	20,015,200	20,015,200	0.9	0	100.0	
雑支出	0	0	0.0	0	0.0	
特別損失	12,130,000	10,591,331	0.5	1,538,669	87.3	
災害による 特別損失	10,000,000	9,868,224	0.5	131,776	98.7	
過年度 損益修正損	2,130,000	723,107	0.0	1,406,893	33.9	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	-	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	-	

# 予 算 決 算

## (2) 資本的収支 収 入

区 分 科 目	平 成 3 0 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 504,710,000	円 492,642,680	%	円 △ 12,067,320	%	
企 業 債	200,000,000	200,000,000	40.6	0	100.0	
企 業 債	200,000,000	200,000,000	40.6	0	100.0	
出 資 金	254,745,000	243,589,740	49.4	△ 11,155,260	95.6	
出 資 金	254,745,000	243,589,740	49.4	△ 11,155,260	95.6	
補 助 金	36,591,000	36,591,000	7.4	0	100.0	
国 庫 補 助 金	36,591,000	36,591,000	7.4	0	100.0	
負 担 金	13,374,000	12,461,940	2.5	△ 912,060	93.2	
工 事 負 担 金	13,374,000	12,461,940	2.5	△ 912,060	93.2	



# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(水道事業)

区 分 科 目	平 成 3 0 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A)-(B) (翌年度繰越額)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 1,442,618,000	円 1,360,227,009	%	円 40,190,991 (42,200,000)	%	
建設改良費	1,169,866,000	1,087,475,369	79.9	40,190,631 (42,200,000)	93.0	
水道施設 整備事業費	830,070,000	761,291,316	56.0	26,578,684 (42,200,000)	91.7	
量水器費	276,656,000	266,766,250	19.6	9,889,750	96.4	
固定資産 購入費	63,140,000	59,417,803	4.4	3,722,197	94.1	
企業債償還金	272,752,000	272,751,640	20.1	360	100.0	
企業債償還金	272,752,000	272,751,640	20.1	360	100.0	

# 比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成30年度		平成29年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,992,898,282	96.7	2,031,350,958	96.9	△ 38,452,676	△ 1.9
原水及び浄水費	685,038,586	33.2	695,001,861	33.1	△ 9,963,275	△ 1.4
配水及び給水費	196,932,138	9.6	216,312,612	10.3	△ 19,380,474	△ 9.0
受託工事費	37,185,774	1.8	59,125,021	2.8	△ 21,939,247	△ 37.1
総 係 費	305,621,452	14.8	307,532,205	14.7	△ 1,910,753	△ 0.6
減価償却費	712,683,975	34.6	687,082,363	32.8	25,601,612	3.7
資産減耗費	55,436,357	2.7	66,296,896	3.2	△ 10,860,539	△ 16.4
(営業利益)	(283,047,464)	—	(256,265,573)	—	(26,781,891)	(10.5)
2 営業外費用	58,420,486	2.8	65,341,232	3.1	△ 6,920,746	△ 10.6
支払利息	55,693,856	2.7	63,361,676	3.0	△ 7,667,820	△ 12.1
雑 支 出	2,726,630	0.1	1,979,556	0.1	747,074	37.7
(経常利益)	(369,915,530)	—	(323,557,260)	—	(46,358,270)	(14.3)
3 特別損失	9,926,516	0.5	241,592	0.0	9,684,924	4,008.8
災害による損失	9,256,304	0.5	0	—	9,256,304	皆増
過年度損益修正損	670,212	0.0	241,592	0.0	428,620	177.4
小 計	2,061,245,284	100.0	2,096,933,782	100.0	△ 35,688,498	△ 1.7
当年度純利益	359,989,014	—	323,315,668	—	36,673,346	11.3
合 計	2,421,234,298	—	2,420,249,450	—	984,848	0.0

# 計 算 書 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成30年度		平成29年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,275,945,746	94.0	2,287,616,531	94.5	△ 11,670,785	△ 0.5
給水収益	1,923,157,746	79.4	1,936,879,043	80.0	△ 13,721,297	△ 0.7
受託工事収益	38,534,000	1.6	59,554,000	2.5	△ 21,020,000	△ 35.3
その他営業収益	314,254,000	13.0	291,183,488	12.0	23,070,512	7.9
(営業損失)						
2 営業外収益	145,288,552	6.0	132,632,919	5.5	12,655,633	9.5
受取利息	37,943	0.0	31,587	0.0	6,356	20.1
他会計補助金	5,951,000	0.2	5,041,000	0.2	910,000	18.1
長期前受金戻入	117,619,824	4.9	117,709,262	4.9	△ 89,438	△ 0.1
雑収益	21,679,785	0.9	9,851,070	0.4	11,828,715	120.1
(経常損失)						
小 計	2,421,234,298	100.0	2,420,249,450	100.0	984,848	0.0
当年度純損失						
合 計	2,421,234,298	—	2,420,249,450	—	984,848	0.0

# 比 較 貸 借

区 分  科 目	借 方					
	平成30年度		平成29年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	16,025,404,228	89.3	15,664,650,536	90.6	360,753,692	2.3
(1) 有形固定資産	14,952,660,511	83.3	14,566,772,762	84.3	385,887,749	2.6
土地	382,490,375	2.1	382,490,375	2.2	0	-
建物	643,441,591	3.6	674,658,457	3.9	△ 31,216,866	△ 4.6
構築物	11,696,942,592	65.2	11,597,626,325	67.1	99,316,267	0.9
機械及び装置	1,883,676,032	10.5	1,759,030,296	10.2	124,645,736	7.1
車両運搬具	14,758,649	0.1	14,815,651	0.1	△ 57,002	△ 0.4
工具、器具 及び備品	81,857,809	0.5	41,836,981	0.2	40,020,828	95.7
建設仮勘定	249,493,463	1.4	96,314,677	0.6	153,178,786	159.0
(2) 無形固定資産	854,744,549	4.8	879,878,606	5.1	△ 25,134,057	△ 2.9
電話加入権	1,930,919	0.0	1,930,919	0.0	0	-
施設利用権	7,521,035	0.0	7,521,035	0.0	0	-
ダム使用権	845,292,595	4.7	870,426,652	5.0	△ 25,134,057	△ 2.9
(3) 投資	217,999,168	1.2	217,999,168	1.3	0	-
出資金	217,999,168	1.2	217,999,168	1.3	0	-
2 流動資産	1,925,694,459	10.7	1,623,054,592	9.4	302,639,867	18.6
(1) 現金預金	1,665,489,563	9.3	1,375,981,120	8.0	289,508,443	21.0
(2) 未収金 (貸倒引当金含む)	226,745,289	1.3	223,603,424	1.3	3,141,865	1.4
(3) 貯蔵品	33,459,607	0.2	23,470,048	0.1	9,989,559	42.6
資産合計	17,951,098,687	100.0	17,287,705,128	100.0	663,393,559	3.8

# 対 照 表 (税抜き)

(水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成30年度		平成29年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	2,421,250,550	13.5	2,495,575,732	14.4	△ 74,325,182	△ 3.0
(1) 企 業 債	2,214,890,309	12.3	2,289,215,491	13.2	△ 74,325,182	△ 3.2
建設改良企業債	2,214,890,309	12.3	2,289,215,491	13.2	△ 74,325,182	△ 3.2
(2) 引 当 金	206,360,241	1.1	206,360,241	1.2	0	—
退職給付引当金	1,991,241	0.0	1,991,241	0.0	0	—
当初計画規模施設分 負担引当金	204,369,000	1.1	204,369,000	1.2	0	—
4 流 動 負 債	634,102,343	3.5	542,043,472	3.1	92,058,871	17.0
(1) 企 業 債	274,325,182	1.5	272,751,640	1.6	1,573,542	0.6
(2) 未 払 金	318,679,206	1.8	229,471,882	1.3	89,207,324	38.9
(3) 引 当 金	24,707,589	0.1	23,221,773	0.1	1,485,816	6.4
(4) その他流動負債	16,390,366	0.1	16,598,177	0.1	△ 207,811	△ 1.3
5 繰 延 収 益	2,854,959,102	15.9	2,812,877,986	16.3	42,081,116	1.5
(1) 長期前受金	2,854,959,102	15.9	2,812,877,986	16.3	42,081,116	1.5
負 債 合 計	5,910,311,995	32.9	5,850,497,190	33.8	59,814,805	1.0
6 資 本 金	10,851,737,114	60.5	10,335,395,734	59.8	516,341,380	5.0
(1) 資 本 金	10,851,737,114	60.5	10,335,395,734	59.8	516,341,380	5.0
7 剰 余 金	1,189,049,578	6.6	1,101,812,204	6.4	87,237,374	7.9
(1) 資 本 剰 余 金	715,194,260	4.0	715,194,260	4.1	0	—
受贈財産評価額	439,679,975	2.4	439,679,975	2.5	0	—
寄 附 金	18,000,000	0.1	18,000,000	0.1	0	—
補 助 金	32,218,837	0.2	32,218,837	0.2	0	—
負 担 金	225,295,448	1.3	225,295,448	1.3	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	473,855,318	2.6	386,617,944	2.2	87,237,374	22.6
減 債 積 立 金	113,866,304	0.6	63,302,276	0.4	50,564,028	79.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	359,989,014	2.0	323,315,668	1.9	36,673,346	11.3
資 本 合 計	12,040,786,692	67.1	11,437,207,938	66.2	603,578,754	5.3
負 債 資 本 合 計	17,951,098,687	100.0	17,287,705,128	100.0	663,393,559	3.8

# 給水原価費用別構成表 (税抜き)

(水道事業)

項目		区分	平成30年度			平成29年度	給水原価比較	
			金額	構成比率	1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価	1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価		
維持管理費	人件費	給料	円 129,020,734	%	6.8	円 12.65	円 12.14	円 0.51
		手当等	86,060,236	4.5	8.43	8.19	0.24	
		法定福利費	45,488,804	2.4	4.46	4.27	0.19	
		計	260,569,774	13.7	25.54	24.60	0.94	
	物件費	動力費	38,206,365	2.0	3.74	3.59	0.15	
		薬品費	44,819,997	2.4	4.39	5.32	△ 0.93	
		修繕費	74,552,140	3.9	7.31	6.98	0.33	
		路面復旧費	3,819,960	0.2	0.37	0.21	0.16	
		負担金	10,729,950	0.6	1.05	1.04	0.01	
		委託料	300,525,990	15.8	29.46	26.98	2.48	
工事請負費		23,226,700	1.2	2.28	5.60	△ 3.32		
受水費	受水費	146,058,877	7.7	14.32	15.82	△ 1.50		
	その他	132,628,152	7.0	13.01	14.53	△ 1.52		
計		774,568,131	40.8	75.93	80.07	△ 4.14		
小計		1,035,137,905	54.6	101.47	104.67	△ 3.20		
資本費	支払利息	55,693,856	2.9	5.46	6.17	△ 0.71		
	減価償却費	712,683,975	37.6	69.85	66.92	2.93		
	受水費	210,617,258	11.1	20.64	20.69	△ 0.05		
	長期前受金戻入	△ 117,619,824	△ 6.2	△ 11.53	△ 11.46	△ 0.07		
計		861,375,265	45.4	84.42	82.32	2.10		
合計		1,896,513,170	100.0	185.89	186.99	△ 1.10		

※給水原価=各費用÷有収水量

## 原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(水道事業)

項 目	年 度		
	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 営 業 費 用 (円)	1,955,712,508	1,972,225,937	1,927,757,690
2 営 業 外 費 用 (円)	58,420,486	65,341,232	74,658,500
3 長 期 前 受 金 戻 入 (円)	△ 117,619,824	△ 117,709,262	△ 116,824,698
4 費 用 合 計 (1+2+3) (円)	1,896,513,170	1,919,857,907	1,885,591,492
5 営 業 費 用 原 価 (1/14) (円)	191.69	192.09	188.35
6 営 業 外 費 用 原 価 (2/14) (円)	5.73	6.36	7.29
7 長 期 前 受 金 戻 入 分 (3/14) (円)	△ 11.53	△ 11.46	△ 11.41
8 給 水 原 価 (4/14) (円)	185.89	186.99	184.23
9 給 水 収 益 (円)	1,923,157,746	1,936,879,043	1,926,440,776
10 供 給 単 価 (9/14) (円)	188.50	188.64	188.22
11 販 売 損 益 (10-8) (円)	2.61	1.65	3.99
12 販 売 損 益 率 (11/8) (%)	1.4	0.9	2.2
13 年 間 総 給 水 量 (m <sup>3</sup> )	10,654,317	10,776,803	10,775,211
14 年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	10,202,592	10,267,352	10,235,179
15 有 収 率 (14/13) (%)	95.8	95.3	95.0
16 送 配 水 管 総 延 長 (m)	920,790	916,658	916,841

# 経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	89.3	90.6	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	13.5	14.4	15.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	83.0	82.4	81.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	92.5	93.5	95.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	107.6	109.9	112.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益



## (水道事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		平成30年度	平成29年度	平成28年度		
財務比率	流動比率	303.7	299.4	252.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	298.4	295.1	248.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	262.7	253.9	211.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	117.5	115.4	116.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	114.4	113.0	114.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。



# 下 水 道 事 業 会 計



# 下水道事業会計

## 1 事業の概況

平成30年度における下水道事業は、安全で快適な生活環境の確保とともに環境に配慮した下水処理を進めるため、これまで同様、市内各所の管路整備やポンプ場及び処理場の施設整備のほか、管路施設改築更新事業を実施している。

管路整備では雨水管（延長112m）、污水管（延長1,626m）の布設及び管更生、ポンプ場施設整備では機械・電気設備の更新、浄化センター整備では浄化センター流入ゲート外機械・電気設備の更新、管路施設改築更新事業では污水管の管更生及び布設替を実施している。

業務実績では、下水道普及率が97.5%、水洗化普及率が99.5%であり、ともに高普及率を示している。

処理水量は、汚水処理水量が14,738,837m<sup>3</sup>で前年度（14,901,395m<sup>3</sup>）に比べ1.1%減少し、このうち下水道使用料収入となる年間総有収水量は11,446,058m<sup>3</sup>で前年度（11,437,161m<sup>3</sup>）に比べ0.1%増加した。

なお、市街化区域面積に対する雨水整備率は、57.5%となっている。

経営面では、総収益は3,425,947千円で前年度より3.1%減少し、総費用も3,271,031千円で1.4%減少したものの、当年度純利益は前年度に比べ64,723千円減少し、154,916千円を計上している。

## 業務予定及び実績表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
汚 水 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	14,465,000	-	14,465,000	14,738,837	101.9 %
主な建設改良事業 (千円)	1,095,690	△ 16,145	1,079,545	1,046,798	97.0
雨水管路整備 (m)	-	-	-	112	皆増
污水管路整備 (m)	420	-	420	1,626	387.1

## 業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	前年度比較	
					増 減	増 減 率
行政区域内人口 A (人)		118,814	118,700	118,784	114	0.1%
処理区域内人口 B (人)		115,785	115,640	115,748	145	0.1
水洗化人口 C (人)		115,223	115,066	115,140	157	0.1
普及率	下水道 B/A (%)	97.5	97.4	97.5	0.1	—
	水洗化 C/B (%)	99.5	99.5	99.5	0.0	—
処理区域内戸数 (戸)		55,658	55,020	54,470	638	1.2
水洗化戸数 (戸)		55,357	54,718	54,157	639	1.2
汚水処理水量 D (m <sup>3</sup> )		14,738,837	14,901,395	14,599,799	△ 162,558	△ 1.1
年間総有収水量 E (m <sup>3</sup> )		11,446,058	11,437,161	11,492,339	8,897	0.1
有収率 E/D (%)		77.7	76.8	78.7	0.9	—
市街化区域面積 F (ha)		2,938.0	2,938.0	2,938.0	0.0	—
認可区域面積 G (ha)		2,719.0	2,719.0	2,719.0	0.0	—
処理区域面積 H (ha)		2,440.1	2,435.0	2,435.0	5.1	—
雨水整備区域面積 I (ha)		1,687.9	1,680.5	1,680.5	7.4	—
雨水整備率 I/F (%)		57.5	57.2	57.2	0.3	—
管渠総延長 (m)		862,173	857,018	856,414	5,155	0.6

## 2 予算の執行状況（税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
営 業 収 益	2,296,690,000 円	2,282,896,601 円	△ 13,793,399 円	99.4 %
営 業 外 収 益	1,254,750,000	1,246,490,246	△ 8,259,754	99.3
合 計	3,551,440,000	3,529,386,847	△ 22,053,153	99.4

営業収益は、予算額に対し99.4%の執行率となっている。これは、その他営業収益が予定を上回ったものの、下水道使用料、一般会計負担金が予定を下回ったことによるものである。

営業外収益は、予算額に対し99.3%の執行率となっている。これは、雑収益が予定を上回ったものの、一般会計補助金、長期前受金戻入等が予定を下回ったことによるものである。

この結果、事業収益合計では予定を22,053千円下回り、99.4%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	3,145,714,000 円	3,062,813,311 円	82,900,689 円	97.4 %
営 業 外 費 用	253,431,000	243,132,663	10,298,337	95.9
特 別 損 失	19,991,000	19,243,437	747,563	96.3
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	—
合 計	3,429,136,000	3,325,189,411	103,946,589	97.0

営業費用は、予算額に対し97.4%の執行率となっている。これは、管渠費、ポンプ場費、処理場費、利用促進費等すべての科目に不用額が生じたことによるものである。

営業外費用は、企業債の支払利息等で不用額が生じ、95.9%の執行率となっている。

また、特別損失は、北海道胆振東部地震の災害による損失、下水道使用料の過年度減額等の過年度損益修正損が生じ、96.3%の執行率となっている。

この結果、予備費を加えた事業費用合計では103,947千円の不用額を生じ、97.0%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率
企 業 債	530,500,000 円	484,800,000 円	△ 45,700,000 円	91.4 %
出 資 金	144,769,000	144,768,053	△ 947	100.0
補 助 金	323,500,000	323,499,960	△ 40	100.0
負 担 金	77,090,000	72,103,934	△ 4,986,066	93.5
合 計	1,075,859,000	1,025,171,947	△ 50,687,053	95.3

企業債は、下水道施設建設債が484,800千円（補助事業分253,000千円、単独事業分231,800千円）で、執行率は91.4%となっている。

出資金は、一般会計繰入金144,768千円で、ほぼ100%の執行率となっている。

補助金は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金323,500千円で、ほぼ100%の執行率となっている。

負担金は、受益者負担金4,439千円及び工事負担金67,665千円で、執行率は93.5%となっている。

この結果、資本的収入の合計では95.3%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,079,545,000 円	1,046,797,725 円	0 円	32,747,275 円	97.0 %
企 業 債 償 還 金	1,025,922,000	1,025,921,869	0	131	100.0
国 庫 補 助 金 返 還 金	1,000,000	470,176	0	529,824	47.0
出 資 金 及 び 長 期 貸 付 金	209,206,000	198,288,740	0	10,917,260	94.8
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	—
合 計	2,316,673,000	2,271,478,510	0	45,194,490	98.0

建設改良費は、施設建設事業費994,152千円、固定資産購入費52,646千円であり、執行率は97.0%となっている。施設建設事業費の内訳は、管路整備費127,146千円、管路施設改築更新費93,863千円、ポンプ場整備費133,370千円、浄化センター整備費462,209千円、実施設計等委託料128,215千円、事務費49,349千円となっている。

企業債償還金はほぼ100%の執行率で、国庫補助金返還金は47.0%、出資金及び長期貸付金は94.8%の執行率となっている。

この結果、資本的支出合計の執行率は98.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額1,246,307千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,060千円、減債積立金219,639千円、過年度分損益勘定留保資金567,456千円、当年度分損益勘定留保資金414,152千円で補填されている。



### 3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
総 収 益	3,425,947,391 円	3,537,151,909 円	△ 111,204,518 円	△ 3.1 %
総 費 用	3,271,031,191	3,317,513,067	△ 46,481,876	△ 1.4
当 年 度 純 利 益	154,916,200	219,638,842	△ 64,722,642	△ 29.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	154,916,200	219,638,842	△ 64,722,642	△ 29.5

総収益は、前年度を3.1%下回り、総費用では前年度を1.4%下回った。

この結果、当年度純利益は前年度を29.5%下回る154,916千円となり、当年度未処分利益剰余金としている。

なお、前年度未処分利益剰余金219,639千円については、減債積立金として処分している。

#### (1) 収 益

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
営 業 収 益	2,179,581,828 円	2,223,224,269 円	△ 43,642,441 円	△ 2.0 %
営 業 外 収 益	1,246,365,563	1,313,927,640	△ 67,562,077	△ 5.1
合 計	3,425,947,391	3,537,151,909	△ 111,204,518	△ 3.1

#### ア 営業収益

営業収益は、前年度を2.0%下回っている。これは、その他営業収益が増となる一方、下水道使用料、一般会計負担金が前年度を下回ったことによるものである。

#### イ 営業外収益

営業外収益は、前年度を5.1%下回っている。これは、一般会計補助金、長期前受金戻入、雑収益が前年度を下回ったこと等によるものである。

## (2) 費用

科目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
営業費用	3,010,043,421円	3,036,599,000円	△26,555,579円	△0.9%
営業外費用	243,162,555	280,822,185	△37,659,630	△13.4
特別損失	17,825,215	91,882	17,733,333	19,300.1
合計	3,271,031,191	3,317,513,067	△46,481,876	△1.4

### ア 営業費用

営業費用は、前年度を0.9%下回っている。これは、管渠費、ポンプ場費、処理場費、利用促進費、総係費、減価償却費が増となる一方、資産減耗費が前年度を下回ったことによるものである。

### イ 営業外費用

営業外費用は、前年度を13.4%下回っている。これは、企業債利息、雑支出が減少したことによるものである。

## 支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	借入金利息	計	すう勢比率
平成30年度	233,972,363円	0円	233,972,363円	59.5%
平成29年度	271,096,058	0	271,096,058	69.0
平成28年度	310,345,976	0	310,345,976	78.9
平成27年度	352,682,555	0	352,682,555	89.7
平成26年度	393,120,091	0	393,120,091	100.0
前年度比較 (H30年度-H29年度)	△37,123,695	0	△37,123,695	—

### ウ 特別損失

特別損失は、前年度を大幅に上回っている。これは、北海道胆振東部地震の災害による損失が発生したことによるものである。

## (3) 各収益の収入状況（税込み）

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年度区分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率	
		円	円	円	円	%	
営 業	下水道 使用料	現年度	1,357,631,132	1,205,206,193	0	152,424,939	88.8
		過年度	167,891,858	151,859,056	3,457,977	12,574,825	90.5
		計	1,525,522,990	1,357,065,249	3,457,977	164,999,764	89.0
業	一般会計 負担金	現年度	884,321,779	871,642,779	0	12,679,000	98.6
		過年度	9,410,185	9,410,185	0	0	100.0
		計	893,731,964	881,052,964	0	12,679,000	98.6
収 益	その他 営業収益	現年度	40,943,690	34,224,938	0	6,718,752	83.6
		過年度	4,627,109	4,627,109	0	0	100.0
		計	45,570,799	38,852,047	0	6,718,752	85.3
益	計	現年度	2,282,896,601	2,111,073,910	0	171,822,691	92.5
		過年度	181,929,152	165,896,350	3,457,977	12,574,825	91.2
		計	2,464,825,753	2,276,970,260	3,457,977	184,397,516	92.4
営 業 外 収 益	計	現年度	1,246,490,246	1,242,995,620	0	3,494,626	99.7
		過年度	3,536,311	3,536,311	0	0	100.0
		計	1,250,026,557	1,246,531,931	0	3,494,626	99.7
合 計	計	現年度	3,529,386,847	3,354,069,530	0	175,317,317	95.0
		過年度	185,465,463	169,432,661	3,457,977	12,574,825	91.4
		計	3,714,852,310	3,523,502,191	3,457,977	187,892,142	94.8

※資本的収入を除く

#### 4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は前年度より475,429千円の減となっている。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	52,151,438,928	勘 定 科 目	固 定 負 債	10,337,772,951
流 動 資 産	978,565,265		流 動 負 債	1,382,739,342
			繰 延 収 益	29,703,216,206
			資 本 金	10,234,640,060
			剰 余 金	1,471,635,634
資 産 合 計	53,130,004,193	合 計	負 債 資 本 合 計	53,130,004,193

##### (1) 資産勘定

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	52,151,438,928 円	52,536,871,548 円	△ 385,432,620 円	△ 0.7 %
流 動 資 産	978,565,265	1,068,561,217	△ 89,995,952	△ 8.4
資 産 合 計	53,130,004,193	53,605,432,765	△ 475,428,572	△ 0.9

##### ア 固定資産

固定資産は、前年度より0.7%減少している。これは、有形固定資産のうち建物、構築物等が減少したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は、前年度より8.4%減少している。これは、現金預金の減少によるものである。

## (2) 負債勘定

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
固定負債	10,337,772,951円	10,847,176,895円	△509,403,944円	△4.7%
流動負債	1,382,739,342	1,305,347,707	77,391,635	5.9
繰延収益	29,703,216,206	30,046,316,722	△343,100,516	△1.1
負債合計	41,423,728,499	42,198,841,324	△775,112,825	△1.8

### ア 固定負債

固定負債は、前年度より4.7%減少している。これは、企業債残高が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度より5.9%増加している。これは、1年以内に返済期限の到来する企業債、その他流動負債が減となる一方、未払金、引当金が増加したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より1.1%減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

## (3) 資本勘定

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
資本金	10,234,640,060円	9,870,233,165円	364,406,895円	3.7%
剰余金	1,471,635,634	1,536,358,276	△64,722,642	△4.2
資本合計	11,706,275,694	11,406,591,441	299,684,253	2.6

### ア 資本金

資本金は、前年度より3.7%増加している。これは、減債積立金及び一般会計出資金を資本金に組み入れたことによるものである。

### イ 剰余金

剰余金は、前年度より4.2%減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	997,641,497円	1,116,280,089円	△118,638,592円	△10.6%
投資活動による キャッシュ・フロー	△689,394,760	△668,333,167	△21,061,593	△3.2
財務活動による キャッシュ・フロー	△404,457,892	△309,141,144	△95,316,748	△30.8
資金増減額	△96,211,155	138,805,778	△235,016,933	△169.3
資金期首残高	893,973,600	755,167,822	138,805,778	18.4
資金期末残高	797,762,445	893,973,600	△96,211,155	△10.8

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費などが増加したものの、固定資産除却損の減少により前年度と比べ10.6%、118,639千円減少したため、997,641千円のプラスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、他会計への出資による支出の増加により前年度と比べ3.2%、21,062千円減少したため、689,395千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良企業債による収入が増加したものの、建設改良企業債の償還による支出の増加により前年度と比べ30.8%、95,317千円減少したため、404,458千円のマイナスとなった。

この結果、資金は96,211千円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は797,762千円となっている。

## 6 むすび

平成30年度の下水道事業は、江別市下水道事業中期経営計画（第10次下水道事業財政計画 平成26年度～平成30年度）の最終年度にあたり、計画の総仕上げとして管路整備、ポンプ場及び浄化センター流入ゲート外の機械・電気設備更新、管路施設改築更新工事等を行ったほか、平成30年9月6日に発生した北海道胆振東部地震災害によるマンホール周辺舗装修繕等を実施している。

経営状況については、総収益が一般会計負担金、長期前受金戻入等の減により前年度と比べ3.1%減少したため、総費用も営業費用、営業外費用の減により1.4%減少したものの、純利益は前年度に比べ29.5%減少し154,916千円となった。

また、流動負債と資産や現金預金等の対比で短期支払能力や即時支払能力をみる財務比率の経営分析指標はいずれも前年度を下回っており、依然として1年以内に返済期限の到来する企業債などの流動負債が多く、短期的な支払能力が十分ではない状況にある。下水道事業は、施設建設事業費の支払いや下水道施設建設債の償還に多額の資金を要することから、今後も現金預金を含む流動資産の状況に注視する必要がある。

当市においては、人口減少に改善がみられ近年は微増傾向にあるが、水道事業同様、節水型社会への移行や本年10月には消費税増税も予定されることから、収益の根幹である下水道使用料の増加を期待することは難しくなっている。一方、費用面では、老朽管の更新や施設設備の更新改修、耐震化などの経費が大幅に増大していくものと考えられ、経営環境は厳しさを増してきている。また、近年多発している局地的集中豪雨による浸水対策への対応も大きな課題となっている。

こうした状況下、今後の事業経営に当たっては、新たに策定された江別市上下水道ビジョン（2019－2028）に基づき、引き続き経費節減や経営の効率化に努め、計画期間中に必要な資金が不足することがないように財源確保の検討を進めるとともに、管路の長寿命化や機械・電気設備の更新について計画的に実施することで、環境に配慮した下水処理による安全で快適な生活環境づくりに一層努力されることを望むものである。





# 決 算 審 查 資 料

# 予 算 決 算

## (1) 収益的収支

### 収 入

区 分 科 目	平成 30 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B)-(A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
下水道事業収益	3,551,440,000	3,529,386,847	100.0	△ 22,053,153	99.4	
営業収益	2,296,690,000	2,282,896,601	64.7	△ 13,793,399	99.4	
下水道料	1,365,962,000	1,357,631,132	38.5	△ 8,330,868	99.4	
一般会計 負担金	894,581,000	884,321,779	25.1	△ 10,259,221	98.9	
その他 営業収益	36,147,000	40,943,690	1.2	4,796,690	113.3	
営業外収益	1,254,750,000	1,246,490,246	35.3	△ 8,259,754	99.3	
受取利息	20,000	14,985	0.0	△ 5,015	74.9	
一般会計 補助金	38,664,000	38,356,000	1.1	△ 308,000	99.2	
長期前受 金入	1,196,515,000	1,188,392,329	33.7	△ 8,122,671	99.3	
雑収益	19,551,000	19,726,932	0.6	175,932	100.9	

# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	平 成 3 0 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比率	不 用 額 (A)-(B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
下水道事業費用	円 3,429,136,000	円 3,325,189,411	%	円 103,946,589	%	
営業費用	3,145,714,000	3,062,813,311	92.1	82,900,689	97.4	
管渠費	200,530,000	196,551,503	5.9	3,978,497	98.0	
ポンプ場費	131,352,000	121,991,047	3.7	9,360,953	92.9	
処理場費	452,562,000	437,028,651	13.1	15,533,349	96.6	
利用促進費	9,589,000	9,004,088	0.3	584,912	93.9	
総係費	300,298,000	263,078,708	7.9	37,219,292	87.6	
減価償却費	2,020,088,000	2,003,865,140	60.3	16,222,860	99.2	
資産減耗費	31,295,000	31,294,174	0.9	826	100.0	
営業外費用	253,431,000	243,132,663	7.3	10,298,337	95.9	
支払利息	242,649,000	233,972,363	7.0	8,676,637	96.4	
消費税及び 地方消費税	10,582,000	9,160,300	0.3	1,421,700	86.6	
雑支出	200,000	0	-	200,000	-	
特別損失	19,991,000	19,243,437	0.6	747,563	96.3	
災害に よる損失	18,958,000	18,906,411	0.6	51,589	99.7	
過年度 損益修正損	1,033,000	337,026	0.0	695,974	32.6	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	-	
予備費	10,000,000	0	-	10,000,000	-	

# 予 算 決 算

## (2) 資本的収支

### 収 入

区 分 科 目	平 成 3 0 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
資 本 的 収 入	1,075,859,000	1,025,171,947	100.0	△ 50,687,053	95.3	
企 業 債	530,500,000	484,800,000	47.3	△ 45,700,000	91.4	
企 業 債	530,500,000	484,800,000	47.3	△ 45,700,000	91.4	
出 資 金	144,769,000	144,768,053	14.1	△ 947	100.0	
出 資 金	144,769,000	144,768,053	14.1	△ 947	100.0	
補 助 金	323,500,000	323,499,960	31.6	△ 40	100.0	
国 庫 補 助 金	323,500,000	323,499,960	31.6	△ 40	100.0	
負 担 金	77,090,000	72,103,934	7.0	△ 4,986,066	93.5	
受 益 者 負 担 金	2,865,000	4,438,844	0.4	1,573,844	154.9	
工 事 負 担 金	74,225,000	67,665,090	6.6	△ 6,559,910	91.2	

# 対 照 比 較 表 (税込み)

支 出

(下水道事業)

区 分 科 目	平 成 3 0 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 支 出	円 2,316,673,000	円 2,271,478,510	100.0	円 45,194,490	98.0	
建設改良費	1,079,545,000	1,046,797,725	46.1	32,747,275	97.0	
施設建設費	1,026,236,000	994,151,991	43.8	32,084,009	96.9	
固定資産費	53,309,000	52,645,734	2.3	663,266	98.8	
企業債償還金	1,025,922,000	1,025,921,869	45.2	131	100.0	
企業債償還金	1,025,922,000	1,025,921,869	45.2	131	100.0	
国庫補助金返還	1,000,000	470,176	0.0	529,824	47.0	
国庫補助金返還	1,000,000	470,176	0.0	529,824	47.0	
出資金及び長期貸付金	209,206,000	198,288,740	8.7	10,917,260	94.8	
出資金及び長期貸付金	209,206,000	198,288,740	8.7	10,917,260	94.8	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	-	
予備費	1,000,000	0	-	1,000,000	-	

# 比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成30年度		平成29年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	3,010,043,421	92.0	3,036,599,000	91.5	△ 26,555,579	△ 0.9
管 渠 費	184,288,159	5.6	161,845,841	4.9	22,442,318	13.9
ポ ン プ 場 費	114,317,271	3.5	111,519,447	3.4	2,797,824	2.5
処 理 場 費	412,297,184	12.6	403,788,624	12.2	8,508,560	2.1
利 用 促 進 費	8,985,716	0.3	8,340,547	0.3	645,169	7.7
総 係 費	254,995,777	7.8	247,772,768	7.5	7,223,009	2.9
減 価 償 却 費	2,003,865,140	61.3	1,980,437,455	59.7	23,427,685	1.2
資 産 減 耗 費	31,294,174	1.0	122,894,318	3.7	△ 91,600,144	△ 74.5
(営業利益)	(△ 830,461,593)	—	(△ 813,374,731)	—	(△ 17,086,862)	(△ 2.1)
2 営業外費用	243,162,555	7.4	280,822,185	8.5	△ 37,659,630	△ 13.4
支 払 利 息	233,972,363	7.2	271,096,058	8.2	△ 37,123,695	△ 13.7
雑 支 出	9,190,192	0.3	9,726,127	0.3	△ 535,935	△ 5.5
(経常利益)	(172,741,415)	—	(219,730,724)	—	(△ 46,989,309)	(△ 21.4)
3 特別損失	17,825,215	0.5	91,882	0.0	17,733,333	19300.1
災害による損失	17,513,053	0.5	0	0.0	17,513,053	皆増
過年度損益修正損	312,162	0.0	91,882	0.0	220,280	239.7
小 計	3,271,031,191	100.0	3,317,513,067	100.0	△ 46,481,876	△ 1.4
当年度純利益	154,916,200	—	219,638,842	—	△ 64,722,642	△ 29.5
合 計	3,425,947,391	—	3,537,151,909	—	△ 111,204,518	△ 3.1

# 計 算 書 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 比 較	
	平成30年度		平成29年度		増 減 額	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	2,179,581,828	63.6	2,223,224,269	62.9	△ 43,642,441	△ 2.0
下水道使用料	1,257,065,873	36.7	1,264,049,814	35.7	△ 6,983,941	△ 0.6
一般会計負担金	884,321,779	25.8	927,774,815	26.2	△ 43,453,036	△ 4.7
その他営業収益	38,194,176	1.1	31,399,640	0.9	6,794,536	21.6
(営業損失)						
2 営業外収益	1,246,365,563	36.4	1,313,927,640	37.1	△ 67,562,077	△ 5.1
受取利息	14,985	0.0	9,999	0.0	4,986	49.9
一般会計補助金	38,356,000	1.1	40,942,000	1.2	△ 2,586,000	△ 6.3
長期前受金戻入	1,188,392,329	34.7	1,236,927,134	35.0	△ 48,534,805	△ 3.9
雑収益	19,602,249	0.6	36,048,507	1.0	△ 16,446,258	△ 45.6
(経常損失)						
小 計	3,425,947,391	100.0	3,537,151,909	100.0	△ 111,204,518	△ 3.1
当年度純損失						
合 計	3,425,947,391	—	3,537,151,909	—	△ 111,204,518	△ 3.1

# 比 較 貸 借

区 分  科 目	借 方					
	平成30年度		平成29年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A)-(B)=(C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	52,151,438,928	98.2	52,536,871,548	98.0	△ 385,432,620	△ 0.7
(1) 有 形 固 定 資 産	51,380,193,255	96.7	51,959,792,501	96.9	△ 579,599,246	△ 1.1
土 地	774,357,048	1.5	774,357,048	1.4	0	-
建 物	439,052,600	0.8	464,499,316	0.9	△ 25,446,716	△ 5.5
構 築 物	43,722,115,788	82.3	44,553,298,131	83.1	△ 831,182,343	△ 1.9
機 械 及 び 装 置	5,884,418,939	11.1	5,677,728,568	10.6	206,690,371	3.6
車 両 運 搬 具	725,715	0.0	1,572,208	0.0	△ 846,493	△ 53.8
工 具 、 器 具 及 び 備 品	54,834,427	0.1	14,826,422	0.0	40,008,005	269.8
建 設 仮 勘 定	504,688,738	0.9	473,510,808	0.9	31,177,930	6.6
(2) 無 形 固 定 資 産	62,094,493	0.1	66,216,607	0.1	△ 4,122,114	△ 6.2
施 設 利 用 権	61,831,693	0.1	65,953,807	0.1	△ 4,122,114	△ 6.3
電 話 加 入 権	262,800	0.0	262,800	0.0	0	-
(3) 投 資	709,151,180	1.3	510,862,440	1.0	198,288,740	38.8
出 資 金	709,151,180	1.3	510,862,440	1.0	198,288,740	38.8
2 流 動 資 産	978,565,265	1.8	1,068,561,217	2.0	△ 89,995,952	△ 8.4
(1) 現 金 預 金	797,762,445	1.5	893,973,600	1.7	△ 96,211,155	△ 10.8
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	177,313,113	0.3	171,674,338	0.3	5,638,775	3.3
(3) 貯 蔵 品	3,489,707	0.0	2,913,279	0.0	576,428	19.8
資 産 合 計	53,130,004,193	100.0	53,605,432,765	100.0	△ 475,428,572	△ 0.9



# 対 照 表 (税抜き)

(下水道事業)

区 分 科 目	貸 方					
	平成30年度		平成29年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	10,337,772,951	19.5	10,847,176,895	20.2	△ 509,403,944	△ 4.7
(1) 企 業 債	10,331,724,495	19.4	10,841,128,439	20.2	△ 509,403,944	△ 4.7
建設改良企業債	10,331,724,495	19.4	10,841,128,439	20.2	△ 509,403,944	△ 4.7
(2) 引 当 金	6,048,456	0.0	6,048,456	0.0	0	0.0
退職給付引当金	6,048,456	0.0	6,048,456	0.0	0	0.0
4 流 動 負 債	1,382,739,342	2.6	1,305,347,707	2.4	77,391,635	5.9
(1) 企 業 債	994,203,944	1.9	1,025,921,869	1.9	△ 31,717,925	△ 3.1
(2) 未 払 金	369,639,972	0.7	261,137,523	0.5	108,502,449	41.5
(3) 引 当 金	14,573,608	0.0	13,826,023	0.0	747,585	5.4
(4) その他流動負債	4,321,818	0.0	4,462,292	0.0	△ 140,474	△ 3.1
5 繰 延 収 益	29,703,216,206	55.9	30,046,316,722	56.1	△ 343,100,516	△ 1.1
(1) 長期前受金	29,703,216,206	55.9	30,046,316,722	56.1	△ 343,100,516	△ 1.1
負 債 合 計	41,423,728,499	78.0	42,198,841,324	78.7	△ 775,112,825	△ 1.8
6 資 本 金	10,234,640,060	19.3	9,870,233,165	18.4	364,406,895	3.7
(1) 資 本 金	10,234,640,060	19.3	9,870,233,165	18.4	364,406,895	3.7
7 剰 余 金	1,471,635,634	2.8	1,536,358,276	2.9	△ 64,722,642	△ 4.2
(1) 資 本 剰 余 金	1,316,719,434	2.5	1,316,719,434	2.5	0	—
受贈財産評価額	117,972,115	0.2	117,972,115	0.2	0	—
補 助 金	874,055,997	1.6	874,055,997	1.6	0	—
負 担 金	324,691,322	0.6	324,691,322	0.6	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	154,916,200	0.3	219,638,842	0.4	△ 64,722,642	△ 29.5
当年度未処分 利 益 剰 余 金	154,916,200	0.3	219,638,842	0.4	△ 64,722,642	△ 29.5
資 本 合 計	11,706,275,694	22.0	11,406,591,441	21.3	299,684,253	2.6
負 債 資 本 合 計	53,130,004,193	100.0	53,605,432,765	100.0	△ 475,428,572	△ 0.9

## 処理原価費用別構成表 (税抜き)

(下水道事業)

項目		区分	平成30年度			平成29年度	処理原価比較	
			金額	構成比率	1 m <sup>3</sup> 当たり処理原価	1 m <sup>3</sup> 当たり処理原価		
維持管理費	人件費	給料	円 54,248,700	%	4.6	円 4.74	円 4.38	0.36
		手当等	33,117,484	2.8	2.89	2.63	0.26	
		法定福利費	19,110,807	1.6	1.67	1.51	0.16	
		計	106,476,991	9.0	9.30	8.52	0.78	
	物件費	動力費	103,104,148	8.7	9.01	8.50	0.51	
		薬品費	42,613,504	3.6	3.72	3.39	0.33	
		修繕費	163,012,743	13.8	14.24	12.69	1.55	
		路面復旧費	10,576,550	0.9	0.92	0.74	0.18	
		負担金	158,038,244	13.3	13.81	13.52	0.29	
		委託料	201,854,933	17.0	17.64	18.02	△ 0.38	
		その他	33,144,247	2.8	2.90	3.13	△ 0.23	
	計	712,344,369	60.1	62.24	59.99	2.25		
	小計	818,821,360	69.1	71.54	68.51	3.03		
資本費	支払利息等	83,487,989	7.1	7.29	8.95	△ 1.66		
	減価償却費	281,829,889	23.8	24.62	23.61	1.01		
	計	365,317,878	30.9	31.91	32.56	△ 0.65		
合計		1,184,139,238	100.0	103.45	101.07	2.38		

※平成30年度処理原価＝各費用÷11,446,058m<sup>3</sup>（下水道使用量には南幌町負担分、し渣処理負担分を含む）

## 原 価 等 の 推 移 (税抜き)

(下水道事業)

年 度 項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1 営業費用(2+3) (円)	3,010,043,421	3,036,599,000	2,947,261,986
2 (原価対象) (円)	1,106,722,135	1,069,462,522	1,053,195,313
3 (原価対象外) (円)	1,903,321,286	1,967,136,478	1,894,066,673
4 営業外費用(5+6) (円)	260,987,770	280,914,067	319,489,131
5 (原価対象) (円)	77,417,103	86,503,249	95,445,432
6 (原価対象外) (円)	183,570,667	194,410,818	224,043,699
7 費用合計(1+4) (円)	3,271,031,191	3,317,513,067	3,266,751,117
8 (原価対象) (円)	1,184,139,238	1,155,965,771	1,148,640,745
9 (原価対象外) (円)	2,086,891,953	2,161,547,296	2,118,110,372
10 下水道使用料 (円)	1,257,065,873	1,264,049,814	1,265,239,331
11 汚水処理水量 (m <sup>3</sup> )	13,978,576	14,205,949	13,850,873
12 下水道使用量 (有収水量) (m <sup>3</sup> )	10,685,797	10,741,715	10,743,413
13 有収率(12/11) (%)	76.4	75.6	77.6
14 使用料単価(10/12) (円)	117.64	117.68	117.77
15 処理原価 (円)	103.45	101.07	99.95
16 処理損益(14-15) (円)	14.19	16.61	17.82
17 管渠総延長 (m)	862,173.20	857,018.48	856,414.01
18 (汚水管) (m)	490,467.27	488,146.87	487,812.20
19 (雨水管) (m)	314,458.30	311,623.98	311,354.18
20 (合流管) (m)	57,247.63	57,247.63	57,247.63

※ 4の営業外費用には特別損失を含む。

11の汚水処理水量には、し渣処理水量、南幌町分は含まない。

15の処理原価算式は、8/(12+し渣処理水量+南幌町分)。

# 経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.2	98.0	98.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。 固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。 この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	19.5	20.2	21.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。 企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	77.9	77.3	76.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。 この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	100.8	100.5	100.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達自己資本と固定負債(企業債等)の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	125.9	126.7	127.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

## (下水道事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		平成30年度	平成29年度	平成28年度		
財務比率	流動比率	70.8	81.9	77.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には、200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	70.5	81.6	77.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	57.7	68.5	63.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	104.7	106.6	106.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	72.4	73.2	76.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託}}{\text{営業費用} - \text{受託}} \times 100$	営業収益の営業費用に対する割合で営業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。



# 病 院 事 業 会 計





# 病 院 事 業 会 計

## 1 事業の概況

平成30年度の病院事業は、診療報酬制度改正に伴う入院基本料の見直しや地域包括ケア病棟の効果的運用による収益改善に取り組んだ。また、病棟再編を行い人員配置の効率化等による経費の一層の削減にも努めた。

事業実績では、年間延患者数が215,617人で前年度より29,079人（11.9%）減少している。入院、外来別の内訳は、入院患者数が13,629人（17.0%）減少し、外来患者数も15,450人（9.4%）減少した。病床利用率は一般病床と精神病床を合わせた全病床で58.5%となり、前年度（65.2%）を6.7ポイント下回った。

収益面では、前年度に比べ入院収益は15.0%減少し、外来収益も9.0%減少した。その他医業収益などを含めた医業収益では、前年度比較で12.2%減少した。医業外収益を含めた病院事業収益全体では5,793,330千円で、前年度に比べ10.9%の減少となった。

費用面では、給与費や薬品等の材料費の削減により医業費用は3.4%減少し、病院事業費用全体は6,934,669千円で、前年度に比べ3.7%の減少となった。

この結果、収支決算においては、1,141,339千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、10,110,241千円となっている。

### 業 務 予 定 及 び 実 績 表

区 分 項 目	予 定 量			実 績 (B)	実 績 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	当 初	補正及び 流 充 用	計 (A)		
病 床 数 (床)	337	—	337	337	100.0 %
年 間 延 患 者 数 (人)	259,733	△ 30,923	228,810	215,617	94.2
入 院 (人)	90,885	△ 17,541	73,344	66,584	90.8
外 来 (人)	168,848	△ 13,382	155,466	149,033	95.9
主 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	183,641	△ 15,852	167,789	166,521	99.2
建 物 改 良 費 (千円)	107,568	△ 9,721	97,847	97,847	100.0
医 療 器 械 等 費 (千円)	76,073	△ 6,131	69,942	68,674	98.2

## 診 療 科 別 患 者 数 調

年 度 科 別		平成30年度		平成29年度		平成28年度		前年度比較	
		患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	構成比率	患者数	増減率
入 院	内 科	22,951	34.5	36,724	45.8	44,460	49.2	△ 13,773	△ 37.5
	小 児 科	2,635	4.0	2,728	3.4	3,013	3.3	△ 93	△ 3.4
	外 科	5,209	7.8	5,212	6.5	4,757	5.3	△ 3	△ 0.1
	整 形 外 科	16,340	24.5	14,610	18.2	14,695	16.3	1,730	11.8
	産 婦 人 科	4,502	6.8	4,542	5.7	4,547	5.0	△ 40	△ 0.9
	皮 膚 科	0	—	0	—	0	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	1,097	1.6	1,058	1.3	1,001	1.1	39	3.7
	眼 科	1,248	1.9	1,381	1.7	1,329	1.5	△ 133	△ 9.6
	泌 尿 器 科	2,809	4.2	2,733	3.4	2,040	2.3	76	2.8
	麻 酔 科	1,275	1.9	2,151	2.7	2,122	2.3	△ 876	△ 40.7
	精 神 科	8,518	12.8	9,074	11.3	12,405	13.7	△ 556	△ 6.1
	計	66,584	100.0	80,213	100.0	90,369	100.0	△ 13,629	△ 17.0
外 来	内 科	46,563	31.2	56,114	34.1	59,228	34.7	△ 9,551	△ 17.0
	小 児 科	8,610	5.8	9,381	5.7	9,661	5.7	△ 771	△ 8.2
	外 科	5,651	3.8	5,699	3.5	5,685	3.3	△ 48	△ 0.8
	整 形 外 科	17,423	11.7	19,604	11.9	19,026	11.1	△ 2,181	△ 11.1
	産 婦 人 科	10,216	6.9	9,999	6.1	11,799	6.9	217	2.2
	皮 膚 科	6,695	4.5	7,961	4.8	7,566	4.4	△ 1,266	△ 15.9
	耳 鼻 咽 喉 科	8,143	5.5	8,384	5.1	8,445	4.9	△ 241	△ 2.9
	眼 科	11,321	7.6	11,526	7.0	11,948	7.0	△ 205	△ 1.8
	泌 尿 器 科	8,192	5.5	8,217	5.0	7,584	4.4	△ 25	△ 0.3
	麻 酔 科	3,623	2.4	3,902	2.4	4,167	2.4	△ 279	△ 7.2
	精 神 科	22,596	15.2	23,696	14.4	25,616	15.0	△ 1,100	△ 4.6
	計	149,033	100.0	164,483	100.0	170,725	100.0	△ 15,450	△ 9.4
合 計	215,617	—	244,696	—	261,094	—	△ 29,079	△ 11.9	

※内科の患者数は、入院・外来ともに呼吸器科、消化器科、循環器科の患者数を含む。（神経内科は休診中）

## 2 予算の執行状況（税込み）

### (1) 収益的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
医 業 収 益	5,651,385,000 円	5,182,803,823 円	△ 468,581,177 円	91.7 %
医 業 外 収 益	616,746,000	624,714,509	7,968,509	101.3
特 別 利 益	100,000	0	△ 100,000	—
合 計	6,268,231,000	5,807,518,332	△ 460,712,668	92.7

医業収益は、予算額に対し91.7%の執行率となっている。入院収益が88.6%、外来収益が95.4%で、入院及び外来患者数が予定を下回ったことによるものである。

医業外収益は、予算額に対し101.3%の執行率となっている。これは、負担金交付金等が予定を下回ったが、他会計補助金及びその他医業外収益等が予定を上回ったことによるものである。

この結果、病院事業収益合計では、予定を460,713千円下回り92.7%の執行率となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
医 業 費 用	6,803,117,000 円	6,723,352,562 円	79,764,438 円	98.8 %
医 業 外 費 用	221,646,000	215,514,566	6,131,434	97.2
特 別 損 失	9,666,000	7,771,964	1,894,036	80.4
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	—
合 計	7,039,429,000	6,946,639,092	92,789,908	98.7

医業費用は、予算額に対し98.8%の執行率となっている。これは、給与費及び材料費等のすべての科目で不用額が生じたことによるものである。

医業外費用は、予算額に対し97.2%の執行率となっている。これは、その他医業外費用等において、不用額が生じたことによるものである。

特別損失は、過年度損益修正損等が予定を下回ったため80.4%の執行率となり、その結果、病院事業費用合計の執行率は98.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	160,400,000 円	159,000,000 円	△ 1,400,000 円	99.1%
出 資 金	491,516,000	491,220,000	△ 296,000	99.9
補 助 金	0	0	0	—
固定資産売却収入	108,000	0	△ 108,000	—
投 資 回 収 金	1,000	0	△ 1,000	—
寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	—
合 計	652,026,000	650,220,000	△ 1,806,000	99.7

企業債は、病院施設等整備事業債92,800千円及び医療器械器具等整備事業債66,200千円で、執行率99.1%である。出資金は、建設改良に要する経費に対する一般会計の出資金491,220千円で、執行率99.9%である。この結果、資本的収入合計の執行率は99.7%となっている。

イ 支出の執行状況は、次のとおりである。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	167,789,000 円	166,520,880 円	0 円	1,268,120 円	99.2%
投 資	480,000	360,000	0	120,000	75.0
企業債償還金	813,011,000	813,010,134	0	866	100.0
他会計からの長期借入金償還金	124,813,000	124,812,506	0	494	100.0
合 計	1,106,093,000	1,104,703,520	0	1,389,480	99.9

建設改良費は、予算額に対し99.2%の執行率となっている。その内訳は、無停電電源装置更新工事、消防設備更新工事等の建設改良工事が97,847千円、核医学診断装置（RI）、術前術後検査システム等の医療機器購入費が68,674千円となっている。

企業債償還金及び他会計からの長期借入金償還金は、予算額に対しほぼ100%の執行率となっており、この結果、資本的支出の執行率は99.9%となっている。

また、資本的収支の不足額454,484千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額453千円で補填し、なお不足する額454,031千円は一時借入金で措置している。

### 3 経営成績（税抜き）

当年度における経営成績は、次のとおりである。

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
総 収 益	5,793,329,595 円	6,504,505,603 円	△ 711,176,008 円	△ 10.9 %
総 費 用	6,934,668,717	7,199,918,644	△ 265,249,927	△ 3.7
当 年 度 純 損 失	1,141,339,122	695,413,041	445,926,081	64.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	8,968,901,745	8,273,488,704	695,413,041	8.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,110,240,867	8,968,901,745	1,141,339,122	12.7

総収益は、前年度より10.9%減少し、総費用も3.7%減少したことにより、当年度は1,141,339千円の純損失を計上している。

この結果、前年度繰越欠損金に純損失を加えた当年度未処理欠損金は、10,110,241千円となっている。

#### (1) 収 益

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
医 業 収 益	5,171,548,357 円	5,887,552,988 円	△ 716,004,631 円	△ 12.2 %
医 業 外 収 益	621,781,238	616,952,615	4,828,623	0.8
合 計	5,793,329,595	6,504,505,603	△ 711,176,008	△ 10.9

#### ア 医業収益

医業収益は、前年度より12.2%減少している。これは、入院収益、外来収益及びその他医業収益等が減少したことによるものである。

#### イ 医業外収益

医業外収益は、前年度より0.8%増加している。これは、他会計補助金及びその他医業外収益が増加したが、負担金交付金及び院内保育所収益が減少したことによるものである。

## (2) 費用

科目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
医業費用	6,600,451,571円	6,832,977,502円	△232,525,931円	△3.4%
医業外費用	326,445,182	351,083,849	△24,638,667	△7.0
特別損失	7,771,964	15,857,293	△8,085,329	△51.0
合計	6,934,668,717	7,199,918,644	△265,249,927	△3.7

### ア 医業費用

医業費用は、前年度より3.4%減少している。これは、給与費、材料費、経費、減価償却費及び研究研修費が減少したことによるものである。

### イ 医業外費用

医業外費用は、前年度より7.0%減少している。これは、院内保育所運営費用が増加したが、支払利息、長期前払消費税償却、その他医業外費用及び雑支出が減少したことによるものである。

## 支払利息年度別比較表

年度	企業債利息	公立病院 特例債利息	他会計 借入金利息	一時借入金 利息	計	すう 勢率
平成30年度	102,503,680円	0円	594,116円	894,696円	103,992,492円	73.2%
平成29年度	112,078,709	0	718,836	407,685	113,205,230	79.7
平成28年度	121,615,810	0	740,753	271,001	122,627,564	86.3
平成27年度	130,831,407	1,185,444	0	611,483	132,628,334	93.4
平成26年度	138,963,579	2,751,660	0	343,286	142,058,525	100.0
前年度比較 (H30年度 - H29年度)	△9,575,029	0	△124,720	487,011	△9,212,738	-

### ウ 特別損失

特別損失は、前年度より51.0%減少している。これは、過年度損益修正損及びその他特別損失が減少したことによるものである。

## (3) 各収益の収入状況 (税込み)

各収益の収入状況は、次のとおりである。

科 目	年 度 区 分	調 定 額	収 入 額	不納欠損額	未 納 額	収入率		
医 業 収 益	診 入院収益	現年度	2,923,782,228	2,490,771,459	0	433,010,769	85.2	
		過年度	504,179,674	481,085,005	1,748,003	21,346,666	95.4	
		計	3,427,961,902	2,971,856,464	1,748,003	454,357,435	86.7	
	療 外来収益	現年度	1,819,195,700	1,562,714,072	0	256,481,628	85.9	
		過年度	293,660,449	287,033,680	156,731	6,470,038	97.7	
		計	2,112,856,149	1,849,747,752	156,731	262,951,666	87.5	
	業 計	現年度	4,742,977,928	4,053,485,531	0	689,492,397	85.5	
		過年度	797,840,123	768,118,685	1,904,734	27,816,704	96.3	
		計	5,540,818,051	4,821,604,216	1,904,734	717,309,101	87.0	
	収 益	そ の 公衆衛生 活動収益	現年度	26,551,735	24,580,234	0	1,971,501	92.6
			過年度	2,336,930	2,319,107	0	17,823	99.2
			計	28,888,665	26,899,341	0	1,989,324	93.1
他 医 業 収 益		現年度	413,274,160	410,443,224	0	2,830,936	99.3	
		過年度	5,218,407	4,743,347	39,344	435,716	90.9	
		計	418,492,567	415,186,571	39,344	3,266,652	99.2	
業 計		現年度	439,825,895	435,023,458	0	4,802,437	98.9	
		過年度	7,555,337	7,062,454	39,344	453,539	93.5	
		計	447,381,232	442,085,912	39,344	5,255,976	98.8	
医 業 収 益 合 計		現年度	5,182,803,823	4,488,508,989	0	694,294,834	86.6	
		過年度	805,395,460	775,181,139	1,944,078	28,270,243	96.2	
		計	5,988,199,283	5,263,690,128	1,944,078	722,565,077	87.9	
医 業 外 収 益	現年度	624,714,509	620,336,992	0	4,377,517	99.3		
	過年度	5,102,651	4,116,224	71,134	915,293	80.7		
	計	629,817,160	624,453,216	71,134	5,292,810	99.1		
合 計	現年度	5,807,518,332	5,108,845,981	0	698,672,351	88.0		
	過年度	810,498,111	779,297,363	2,015,212	29,185,536	96.2		
	計	6,618,016,443	5,888,143,344	2,015,212	727,857,887	89.0		

※資本的収入を除く。

#### 4 財政状況（税抜き）

当年度末における財政状況は次のとおりで、資産総額及び負債資本総額は、前年度より543,352千円減少している。

借 方		区 分	貸 方	
固 定 資 産	7,714,416,423 円	勘 定 科 目	固 定 負 債	5,920,739,564 円
流 動 資 産	858,678,329		流 動 負 債	3,083,361,396
			繰 延 収 益	148,042,617
			資 本 金	9,484,613,564
			剰 余 金	△ 10,063,662,389
資 産 合 計	8,573,094,752	合 計	負 債 資 本 合 計	8,573,094,752

##### (1) 資産勘定

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	7,714,416,423 円	8,117,677,153 円	△ 403,260,730 円	△ 5.0 %
流 動 資 産	858,678,329	998,769,872	△ 140,091,543	△ 14.0
資 産 合 計	8,573,094,752	9,116,447,025	△ 543,352,273	△ 6.0

##### ア 固定資産

固定資産は、前年度より5.0%減少している。これは、減価償却による有形固定資産の減少や、長期前払消費税が皆減したことによるものである。

##### イ 流動資産

流動資産は、前年度より14.0%減少している。これは、現金預金、未収金及び貯蔵品が減少したことによるものである。



## (2) 負債勘定

科目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
固定負債	5,920,739,564円	6,042,252,803円	△121,513,239円	△2.0%
流動負債	3,083,361,396	2,849,358,482	234,002,914	8.2
繰延収益	148,042,617	153,765,443	△5,722,826	△3.7
負債合計	9,152,143,577	9,045,376,728	106,766,849	1.2

### ア 固定負債

固定負債は、前年度より2.0%減少している。これは、他会計借入金及び退職給付引当金が増加したが、建設改良企業債が減少したことによるものである。

### イ 流動負債

流動負債は、前年度より8.2%増加している。これは、企業債及び預り金が減少したが、一時借入金、他会計借入金、未払金及び引当金が増加したことによるものである。

### ウ 繰延収益

繰延収益は、前年度より3.7%減少している。これは、長期前受金が減少したことによるものである。

## (3) 資本勘定

科目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
資本金	9,484,613,564円	8,993,393,564円	491,220,000円	5.5%
剰余金	△10,063,662,389	△8,922,323,267	△1,141,339,122	△12.8
資本合計	△579,048,825	71,070,297	△650,119,122	△914.8

### ア 資本金

資本金は、前年度より5.5%増加している。これは、繰入資本金が増加したことによるものである。

### イ 剰余金

剰余金は、前年度より12.8%減少している。これは、当年度未処理欠損金が、当年度純損失1,141,339千円の計上により増加したことによるものである。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 403,055,940 円	△ 34,332,019 円	△ 368,723,921 円	△ 1,074.0 %
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 154,546,000	△ 202,717,014	48,171,014	23.8
財務活動による キャッシュ・フロー	512,397,360	246,297,529	266,099,831	108.0
資金増減額	△ 45,204,580	9,248,496	△ 54,453,076	△ 588.8
資金期首残高	153,705,038	144,456,542	9,248,496	6.4
資金期末残高	108,500,458	153,705,038	△ 45,204,580	△ 29.4

事業本来の業務活動収入と支出の差額を示す業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純損失などの増加により前年度に比べ1,074.0%減少したため、403,056千円のマイナスとなった。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより前年度に比べ23.8%増加したため、154,546千円のマイナスとなった。

また、資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一時借入による収入や他会計借入金による収入の増加などにより前年度に比べ108.0%増加したため、512,397千円のプラスとなった。

この結果、資金は45,205千円減少し、資金期首残高を含めた資金期末残高は108,500千円となっている。

## 6 むすび

平成30年度の病院事業は、3年目となる新公立病院改革プランに基づき、地域医療を確保するため経営の安定化に取り組んできたが、診療体制の中核となる内科系の医師不足が容易に改善されず、年度途中のさらなる医師の退職などの要因も加わり、患者数の一層の減少を招いた。

このことにより、病棟再編による人員配置の見直しなど様々な費用削減の努力にもかかわらず、下半期の診療収益は大幅に減少し、収支のバランスが大きく悪化したことから、病院経営は極めて厳しい状況に直面している。

収益面については、患者数が入院、外来ともに前年度を下回ったため、医業収益は12.2%減少した。医業外収益は0.8%増加したものの病院事業収益全体では前年度に比べ10.9%の減少となった。費用面については、医業費用は3.4%、医業外費用は7.0%の減少となり、病院事業費用全体では前年度に比べ3.7%の減少となった。年度末には、一般会計から営業運転資金として長期借入金600,000千円の借入れを行ったところである。

これらの結果、当年度は純損失1,141,339千円を計上し、前年度繰越欠損金を合わせた当年度未処理欠損金は前年度に比べ12.7%増加し10,110,241千円になった。現金預金等の流動資産は減少し、一時借入金等の流動負債が増加したため、短期の支払能力をみる流動比率及び現金比率等の財務比率はさらに悪くなった。現状では単年度資金収支の黒字化には相当な困難が見込まれることから、運転資金の確保については慎重な対応が必要と考える。

当市の病院事業がおかれている現状と経営環境は、より一層厳しさを増してきている。市民及び近隣住民に引き続き安定かつ継続的な医療を提供できる体制を確保していくためには、病院の実情を踏まえた抜本的な取り組みが求められるところであり、必要な検討を迅速かつ着実に進めていくことを望むものである。



# 決 算 審 查 資 料

# 予 算 決 算

## (1) 収益の収支 収 入

区 分 科 目	平成 30 年度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病院事業収益	円 6,268,231,000	円 5,807,518,332	%	円 △ 460,712,668	%	
医業収益	5,651,385,000	5,182,803,823	89.2	△ 468,581,177	91.7	
入院収益	3,298,313,000	2,923,782,228	50.3	△ 374,530,772	88.6	
外来収益	1,907,683,000	1,819,195,700	31.3	△ 88,487,300	95.4	
公衆衛生 活動収益	24,131,000	26,551,735	0.5	2,420,735	110.0	
その他 医業収益	421,258,000	413,274,160	7.1	△ 7,983,840	98.1	
医業外収益	616,746,000	624,714,509	10.8	7,968,509	101.3	
受取利息 配当金	1,000	0	-	△ 1,000	-	
他会計 補助金	281,479,000	287,549,000	5.0	6,070,000	102.2	
補助金	5,566,000	6,043,000	0.1	477,000	108.6	
負担金 交付金	277,963,000	277,637,000	4.8	△ 326,000	99.9	
院内保育所 収益	2,076,000	2,142,440	0.0	66,440	103.2	
長期前受 戻金	5,722,000	5,722,826	0.1	826	100.0	
その他 医業外収益	43,939,000	45,620,243	0.8	1,681,243	103.8	
特別利益	100,000	0	-	△ 100,000	-	
過年度損 修正益	100,000	0	-	△ 100,000	-	

# 対 照 比 較 表 (税込み)

## 支 出

(病院事業)

区 分 科 目	平 成 3 0 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 率	不 用 額 (A)-(B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
病院事業費用	円 7,039,429,000	円 6,946,639,092	%	円 92,789,908	%	
医業費用	6,803,117,000	6,723,352,562	96.8	79,764,438	98.8	
給与費	3,894,343,000	3,877,626,435	55.8	16,716,565	99.6	
材料費	1,028,523,000	1,013,638,991	14.6	14,884,009	98.6	
経費	1,316,157,000	1,275,754,171	18.4	40,402,829	96.9	
減価償却費	524,677,000	523,843,434	7.5	833,566	99.8	
資産減耗費	9,311,000	9,125,588	0.1	185,412	98.0	
研究研修費	30,106,000	23,363,943	0.3	6,742,057	77.6	
医業外費用	221,646,000	215,514,566	3.1	6,131,434	97.2	
支払利息	103,998,000	103,992,492	1.5	5,508	100.0	
院内保育所 運営費用	21,108,910	21,108,910	0.3	0	100.0	
長期前払消費 税償却	24,208,000	24,207,708	0.3	292	100.0	
その他 医業外費用	63,722,090	58,540,456	0.8	5,181,634	91.9	
消費税及び 地方消費税	8,609,000	7,665,000	0.1	944,000	89.0	
特別損失	9,666,000	7,771,964	0.1	1,894,036	80.4	
過年度損益 修正	9,036,000	7,141,964	0.1	1,894,036	79.0	
その他 特別損失	630,000	630,000	0.0	0	100.0	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	
予備費	5,000,000	0	-	5,000,000	-	

# 予 算 決 算

## (2) 資本的収支 収 入

区 分 科 目	平成 30 年度					備考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 額 (B) - (A)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
資 本 的 収 入	円 652,026,000	円 650,220,000	%	円 △ 1,806,000	%	
企 業 債	160,400,000	159,000,000	24.5	△ 1,400,000	99.1	
企 業 債	160,400,000	159,000,000	24.5	△ 1,400,000	99.1	
出 資 金	491,516,000	491,220,000	75.5	△ 296,000	99.9	
他 会 計 金 出 資 金	491,516,000	491,220,000	75.5	△ 296,000	99.9	
補 助 金	0	0	-	0	-	
補 助 金	0	0	-	0	-	
固 定 資 産 売 却 収 入	108,000	0	-	△ 108,000	-	
固 定 資 産 売 却 収 入	108,000	0	-	△ 108,000	-	
投 資 回 収 金	1,000	0	-	△ 1,000	-	
投 資 回 収 金	1,000	0	-	△ 1,000	-	
寄 附 金	1,000	0	-	△ 1,000	-	
寄 附 金	1,000	0	-	△ 1,000	-	



# 対 照 比 較 表 (税込み)

## 支 出

(病院事業)

区 分 科 目	平成 30 年 度					備 考
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	構 成 比 率	不 用 額 (A) - (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	
	円	円	%	円	%	
資 本 的 支 出	1,106,093,000	1,104,703,520	100.0	1,389,480	99.9	
建設改良費	167,789,000	166,520,880	15.1	1,268,120	99.2	
建物改良費	97,847,000	97,846,920	8.9	80	100.0	
有形固定 資産購入費	69,942,000	68,673,960	6.2	1,268,040	98.2	
投 資	480,000	360,000	0.0	120,000	75.0	
長期貸付金	480,000	360,000	0.0	120,000	75.0	
企業債償還金	813,011,000	813,010,134	73.6	866	100.0	
企 業 債 償 還 金	813,011,000	813,010,134	73.6	866	100.0	
他会計からの長期 借入金償還金	124,813,000	124,812,506	11.3	494	100.0	
その他の長期 借入金償還金	124,813,000	124,812,506	11.3	494	100.0	

# 比 較 損 益

区 分 科 目	借 方					
	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医業費用	6,600,451,571	95.2	6,832,977,502	94.9	△ 232,525,931	△ 3.4
給与費	3,876,262,058	55.9	3,962,177,084	55.0	△ 85,915,026	△ 2.2
材料費	980,639,850	14.1	1,107,587,714	15.4	△ 126,947,864	△ 11.5
経費	1,188,777,886	17.1	1,204,662,376	16.7	△ 15,884,490	△ 1.3
減価償却費	523,843,434	7.6	526,546,814	7.3	△ 2,703,380	△ 0.5
資産減耗費	9,125,588	0.1	7,419,002	0.1	1,706,586	23.0
研究研修費	21,802,755	0.3	24,584,512	0.3	△ 2,781,757	△ 11.3
(医業利益)						
2 医業外費用	326,445,182	4.7	351,083,849	4.9	△ 24,638,667	△ 7.0
支払利息	103,992,492	1.5	113,205,230	1.6	△ 9,212,738	△ 8.1
院内保育所 運営費用	19,545,336	0.3	15,686,839	0.2	3,858,497	24.6
長期前払消費 税償却	24,207,708	0.3	26,196,000	0.4	△ 1,988,292	△ 7.6
その他 医業外費用	58,520,800	0.8	66,742,948	0.9	△ 8,222,148	△ 12.3
雑支出	120,178,846	1.7	129,252,832	1.8	△ 9,073,986	△ 7.0
(経常利益)						
3 特別損失	7,771,964	0.1	15,857,293	0.2	△ 8,085,329	△ 51.0
過年度損益 修正損	7,141,964	0.1	13,637,293	0.2	△ 6,495,329	△ 47.6
その他特別 損失	630,000	0.0	2,220,000	0.0	△ 1,590,000	△ 71.6
小 計	6,934,668,717	100.0	7,199,918,644	100.0	△ 265,249,927	△ 3.7
合 計	6,934,668,717	-	7,199,918,644	-	△ 265,249,927	△ 3.7

# 計 算 書 (税抜き)

(病院事業)

区 分 科 目	貸		方		前 年 度 比 較	
	平成30年度		平成29年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	5,171,548,357	89.3	5,887,552,988	90.5	△ 716,004,631	△ 12.2
入 院 収 益	2,923,726,012	50.5	3,441,500,402	52.9	△ 517,774,390	△ 15.0
外 来 収 益	1,812,440,392	31.3	1,991,005,083	30.6	△ 178,564,691	△ 9.0
公 衆 衛 生 活 動 収 益	24,585,310	0.4	22,750,573	0.3	1,834,737	8.1
そ の 他 医 業 収 益	410,796,643	7.1	432,296,930	6.6	△ 21,500,287	△ 5.0
(医 業 損 失)	(1,428,903,214)	—	(945,424,514)	—	(483,478,700)	(51.1)
2 医 業 外 収 益	621,781,238	10.7	616,952,615	9.5	4,828,623	0.8
他 会 計 補 助 金	287,549,000	5.0	279,563,000	4.3	7,986,000	2.9
補 助 金	6,043,000	0.1	5,106,000	0.1	937,000	18.4
負 担 金 交 付 金	277,637,000	4.8	281,852,000	4.3	△ 4,215,000	△ 1.5
院 内 保 育 所 収 益	1,983,752	0.0	4,092,241	0.1	△ 2,108,489	△ 51.5
長 期 前 受 金 戻 入	5,722,826	0.1	5,409,016	0.1	313,810	5.8
そ の 他 医 業 外 収 益	42,845,660	0.7	40,930,358	0.6	1,915,302	4.7
(経 常 損 失)	(1,133,567,158)	—	(679,555,748)	—	(454,011,410)	(66.8)
小 計	5,793,329,595	100.0	6,504,505,603	100.0	△ 711,176,008	△ 10.9
当 年 度 純 損 失	1,141,339,122	—	695,413,041	—	445,926,081	64.1
合 計	6,934,668,717	—	7,199,918,644	—	△ 265,249,927	△ 3.7

# 比 較 貸 借

区 分 項 目	借 方						
	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	
1 固 定 資 産	円 7,714,416,423	%	円 8,117,677,153	%	円 △ 403,260,730	%	△ 5.0
(1) 有 形 固 定 資 産	7,708,943,623	89.9	8,087,726,645	88.7	△ 378,783,022	△ 4.7	
土 地	68,579,991	0.8	68,579,991	0.8	0	-	
建 物	3,931,015,273	45.9	3,964,423,714	43.5	△ 33,408,441	△ 0.8	
構 築 物	2,549,116,085	29.7	2,620,810,180	28.7	△ 71,694,095	△ 2.7	
医 療 器 械 及 び 器 具	1,108,034,347	12.9	1,371,416,111	15.0	△ 263,381,764	△ 19.2	
什 器 備 品	20,202,632	0.2	20,757,695	0.2	△ 555,063	△ 2.7	
車 両 及 び 運 搬 具	250,000	0.0	250,000	0.0	0	-	
そ の 他 有 形 固 定 資 産	31,745,295	0.4	41,488,954	0.5	△ 9,743,659	△ 23.5	
(2) 無 形 固 定 資 産	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-	
電 話 加 入 権	852,800	0.0	852,800	0.0	0	-	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	4,620,000	0.1	29,097,708	0.3	△ 24,477,708	△ 84.1	
長 期 貸 付 金	4,620,000	0.1	4,890,000	0.1	△ 270,000	△ 5.5	
長 期 前 払 消 費 税	0	-	24,207,708	0.3	△ 24,207,708	皆減	
2 流 動 資 産	858,678,329	10.0	998,769,872	11.0	△ 140,091,543	△ 14.0	
(1) 現 金 預 金	108,500,458	1.3	153,705,038	1.7	△ 45,204,580	△ 29.4	
(2) 未 収 金 (貸倒引当金含む)	723,746,987	8.4	812,955,059	8.9	△ 89,208,072	△ 11.0	
(3) 貯 蔵 品	26,430,884	0.3	32,109,775	0.4	△ 5,678,891	△ 17.7	
資 産 合 計	8,573,094,752	100.0	9,116,447,025	100.0	△ 543,352,273	△ 6.0	

# 対 照 表 (税抜き)

(病院事業)

区 分 項 目	貸		方		前年度比較	
	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増 減 額 (A) - (B) = (C)	増 減 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
3 固 定 負 債	円 5,920,739,564	% 69.1	円 6,042,252,803	% 66.3	円 △ 121,513,239	% △ 2.0
(1) 企 業 債	4,892,618,205	57.1	5,541,753,095	60.8	△ 649,134,890	△ 11.7
(2) 他 会 計 借 入 金	975,562,359	11.4	500,499,708	5.5	475,062,651	94.9
(3) 退 職 給 付 金 引 当 金	52,559,000	0.6	0	—	52,559,000	皆増
4 流 動 負 債	3,083,361,396	36.0	2,849,358,482	31.3	234,002,914	8.2
(1) 一 時 借 入 金	1,400,000,000	16.3	1,200,000,000	13.2	200,000,000	16.7
(2) 企 業 債	808,134,890	9.4	813,010,134	8.9	△ 4,875,244	△ 0.6
(3) 他 会 計 借 入 金	124,937,349	1.5	124,812,506	1.4	124,843	0.1
(4) 未 払 金	513,539,827	6.0	477,286,627	5.2	36,253,200	7.6
(5) 引 当 金	215,930,000	2.5	209,533,000	2.3	6,397,000	3.1
(6) 預 り 金	20,819,330	0.2	24,716,215	0.3	△ 3,896,885	△ 15.8
5 繰 延 収 益	148,042,617	1.7	153,765,443	1.7	△ 5,722,826	△ 3.7
(1) 長 期 前 受 金	148,042,617	1.7	153,765,443	1.7	△ 5,722,826	△ 3.7
負 債 合 計	9,152,143,577	106.8	9,045,376,728	99.2	106,766,849	1.2
6 資 本 金	9,484,613,564	110.6	8,993,393,564	98.7	491,220,000	5.5
(1) 資 本 金	9,484,613,564	110.6	8,993,393,564	98.7	491,220,000	5.5
固有資本金	52,286,813	0.6	52,286,813	0.6	0	—
繰入資本金	9,432,033,781	110.0	8,940,813,781	98.1	491,220,000	5.5
再評価組入 資 本 金	292,970	0.0	292,970	0.0	0	—
7 剩 余 金	△ 10,063,662,389	△ 117.4	△ 8,922,323,267	△ 97.9	△ 1,141,339,122	△ 12.8
(1) 資 本 剩 余 金	46,578,478	0.5	46,578,478	0.5	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	1,440,400	0.0	1,440,400	0.0	0	—
寄 附 金	7,880,000	0.1	7,880,000	0.1	0	—
補 助 金	27,699,078	0.3	27,699,078	0.3	0	—
負 担 金	9,559,000	0.1	9,559,000	0.1	0	—
(2) 欠 損 金	10,110,240,867	117.9	8,968,901,745	98.4	1,141,339,122	12.7
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	10,110,240,867	117.9	8,968,901,745	98.4	1,141,339,122	12.7
資 本 合 計	△ 579,048,825	△ 6.8	71,070,297	0.8	△ 650,119,122	△ 914.8
負 債 資 本 合 計	8,573,094,752	100.0	9,116,447,025	100.0	△ 543,352,273	△ 6.0

# 病床利用率等の推移

(病院事業)

項 目		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
病床利用率	一 般 (%)	63.1	70.1	76.8	77.6	75.7	
	精 神 (%)	39.6	42.1	57.6	59.6	63.2	
	計 (%)	58.5	65.2	73.5	74.4	73.5	
入院外来患者比率 (%)		223.8	205.1	188.9	190.8	200.4	
職員一人一日当たり患者数	医 師	入 院 (人)	4.0	4.5	4.1	4.5	4.3
		外 来 (人)	9.0	9.1	7.8	8.5	8.7
		計 (人)	13.0	13.6	11.9	13.0	13.0
	看 護 師	入 院 (人)	0.5	0.6	0.7	0.7	0.8
		外 来 (人)	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5
		計 (人)	1.7	1.8	2.0	2.1	2.3
	事 務 職 員	入 院 (人)	4.9	6.0	6.3	6.4	6.3
		外 来 (人)	10.9	12.3	11.9	12.3	12.7
		計 (人)	15.8	18.3	18.2	18.7	19.1
患者一人一日	入 院 (円)	43,910	42,905	41,271	40,049	38,767	
	外 来 (円)	12,161	12,105	12,092	11,881	12,059	
	計 (円)	21,966	22,201	22,191	21,567	20,949	

※一般病床利用率は、平成30年10月以降50床を除いて計算

※患者一人一日当たり診療収入は、税抜きで記載

## 費用と医業収益(税抜き)

(病院事業)

科 目		平成30年度	平成29年度	前年度比較		対医業収益比率		
				増減額	増減率	平成30年度	平成29年度	
		円	円	円	%	%	%	
医 業 費 用	給 与 費	給料	1,402,755,514	1,426,167,715	△ 23,412,201	△ 1.6	27.1	24.2
		手当等	959,317,943	981,140,776	△ 21,822,833	△ 2.2	18.5	16.7
		その他	1,514,188,601	1,554,868,593	△ 40,679,992	△ 2.6	29.3	26.4
		小計	3,876,262,058	3,962,177,084	△ 85,915,026	△ 2.2	75.0	67.3
	材 料 費	医薬品費	567,998,656	615,095,908	△ 47,097,252	△ 7.7	11.0	10.4
		診療材料費	399,174,776	474,922,872	△ 75,748,096	△ 15.9	7.7	8.1
		小計	967,173,432	1,090,018,780	△ 122,845,348	△ 11.3	18.7	18.5
		給食材料費	2,606,408	2,587,968	18,440	0.7	0.1	0.0
		医療消耗品費	10,860,010	14,980,966	△ 4,120,956	△ 27.5	0.2	0.3
		小計	980,639,850	1,107,587,714	△ 126,947,864	△ 11.5	19.0	18.8
其 他 の 費 用	燃料費	69,908,752	62,176,338	7,732,414	12.4	1.4	1.1	
	光熱水費	81,672,436	83,725,558	△ 2,053,122	△ 2.5	1.6	1.4	
	修繕費	37,649,153	34,822,369	2,826,784	8.1	0.7	0.6	
	委託料	814,166,423	845,691,826	△ 31,525,403	△ 3.7	15.7	14.4	
	減価償却費	523,843,434	526,546,814	△ 2,703,380	△ 0.5	10.1	8.9	
	その他	216,309,465	210,249,799	6,059,666	2.9	4.2	3.6	
	小計	1,743,549,663	1,763,212,704	△ 19,663,041	△ 1.1	33.7	29.9	
医業費用合計		6,600,451,571	6,832,977,502	△ 232,525,931	△ 3.4	127.6	116.1	
医 業 外 費 用	支払利息	103,992,492	113,205,230	△ 9,212,738	△ 8.1	2.0	1.9	
	その他	222,452,690	237,878,619	△ 15,425,929	△ 6.5	4.3	4.0	
	医業外費用合計	326,445,182	351,083,849	△ 24,638,667	△ 7.0	6.3	6.0	
特別損失		7,771,964	15,857,293	△ 8,085,329	△ 51.0	0.2	0.3	
総計		6,934,668,717	7,199,918,644	△ 265,249,927	△ 3.7	134.1	122.3	
医業収益		5,171,548,357	5,887,552,988	△ 716,004,631	△ 12.2	—	—	

# 経 営 分 析 表

分析項目		比 率 (%)			算 式	説 明
		平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度		
構 成 比 率	固定資産構成比率	90.0	89.0	88.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加並びに資金の固定化をもたらす。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
	固定負債構成比率	69.1	66.3	70.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち長期負債が占める割合を示す。企業の長期的安定性を測定するために用い、この比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	△ 5.0	2.5	4.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を示す。この比率が高いほど企業の安定を増すことを示す。50%以上が望ましい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率 (固定長期適合率)	140.5	129.5	117.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債（企業債等）の範囲で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	△ 1,789.9	3,610.5	1,912.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいが、公益事業の場合100%以上であっても財政的に不安であるとはいえない。

※算式欄における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益



(病院事業)

分析項目		比率(%)			算式	説明
		平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度		
財務 比率	流動比率	27.8	35.1	47.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わねばならない負債との対比で、支払能力をみる。 一般的には200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率)	27.0	33.9	46.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金・預金・未収金)と流動負債との対比で支払能力をみる。 100%以上が望ましい。
	現金比率	3.5	5.4	6.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。 20%以上が望ましい。
収益 率	総収支比率 (総収益対 総費用比率)	83.5	90.3	93.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連性を示す。 この比率が高いほど企業の効率性を示す。 100%以上の場合、純利益を計上していることを表す。
	医業収支比率 (医業収益対 医業費用比率)	78.4	86.2	89.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収益の医業費用に対する割合で医業活動の能率を示す。 100%以上が望ましい。